

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 会派分	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 1
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第89号 印刷代	政務活動費充当金額 247,500 円	精算年月日 2021. 5. 19		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

請求書

年月日	お得意先コード	担当	伝票番号
2021年 5月 7日			826

共産党 長岡市議団 御中

あかつき印刷株式会社
代表取締役
〒940-2127 新潟県長岡市
TEL (025) 258-3934
FAX (025) 258-3934

下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
K100050001 市議会報告 3月度 (89号)	51,000.00	部		225,000	
摘要:	合計	税抜	225,000	税額	22,500
					247,500

【取引銀行】 大光銀行 神田支店 当座 2040266 第四北越銀行 長岡新産センター支店 普通 1011748
普通 2081301 長岡新産支店 普通 112071

領収証

2021年 5月 19日

共産党 長岡市議団 様

¥ 247,500

税抜金額 消費税

但し 市議会報告 3月度 (89号)
上記金額を正に領収いたしました。

現金
小切手
手形
相殺



あかつき印刷株式会社

代表取締役
〒940-2127 新潟県長岡市
TEL (025) 258-3934
FAX (025) 258-3934
ISDN (0258) 21-4141

※書類は

日本共産党長岡市議会議員団 市議会報告

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
所収 長岡市議会
3-1-1
32-1741
並 井 則 雄
35-9209
席 橋 虎 雄
53-5913

3月議会



新型コロナウイルスから市民の命と暮らしを守るために

長岡市のワクチン接種スケジュール

長岡市は、新型コロナウイルスワクチンの接種方針について明らかにしました。その概要を紹介します。詳細については、長岡市HPや市政だよりでご確認ください。

○4月12日より、高齢者施設入所者と従事者の接種を開始します。

○6月5日から施設入所者以外の高齢者(65歳以上)を対象に接種を開始します。

○9月から高齢者以外の市民を対象に接種を開始します。

高齢者ワクチン接種センター

施設入所者以外の高齢者に対するワクチン接種の第一弾として、6月17日

(月)午前10時から集団接種の予約受付を開始します。

第一弾は接種数が限られており、3600人分、すぐに受付終了となることと予想されますが、市では、できる限り速やかに次回以降の予約を開始し、8月までを目標に全ての高齢者に接種するとしています。

予約方法は次の3つです。いずれも、第一弾の予約開始は6月17日(月)午前10時からです。

- 1 コールセンターへの電話予約
TEL 0570-10121-1036
- 2 専用サイトからの予約(24時間受付)
(受付時間 毎日午前10時～午後7時)
- 3 長岡市公式LINEからの予約
(24時間受付)

業者の思い届く、直接支援が実現

新型コロナウイルスの影響が長期化していることから、党市議員団は議会質問や延べ9回にわたる新型コロナウイルス対策要望を通じて、業者への直接支援の実現を訴えてきました。

このたび長岡市は、売上高が2か月連続して20%以上減少している、飲食サービス業、生活関連サービス業などを対象に、5万円を支給することを決めました。

(詳細は左の表をご参照下さい)
また、新潟県も飲食、カラオケ店を対象に売上高が2か月連続して20%以上減少している業者に対し、20万円、最大40万円を限度とした給付制度を行っています。

高齢者ワクチン接種センター

高齢者ワクチン接種センター

接種時間 10:30-12:00 (土日祝日除く)
接種場所 長岡市市民センター
TEL 0570-10121-1036

新型コロナウイルスの感染防止対策

- 1 外出時のマスク着用、手洗い、手指消毒
- 2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市民の皆様へ、外出時のマスク着用、手洗い、手指消毒をお願いいたします。
- 3 申請期間 5/25～5/31
- 4 申請先 令和3年7月15日現在、長岡市市民センター
- 5 問い合わせ 長岡市市民センター(市民生活課) TEL 0570-10121-1036

東電に「原発を動かす適格性がない」ことは明らか

「東電に事業者としての適格性なし」市長が発言

柏崎刈羽原発において数々の不祥事が明らかとなり、核物質防護施設(不正侵入を防止する検知設備)が複数壊れていた事実では、原子力規制庁は「赤」(最悪レベル)判定を下しました。

党市議員団は、東電に原発を運転する資格はないとの立場で、東電の適格性について市長の認識を問いました。

市長は「今後このような状況が続けば、事業者としての適格性に欠けると言わざるを得ない」と答えました。

東電の適格性について審査をやり直すべき規制委員会は、数々の問題を把握しないまま東電の適格性に合格の判断をしました。

党市議員団は、審査のやり直しをすべきとの立場で、規制委員会等に対する市の認識を問いました。

市は、規制庁や規制委員会から改めて適格性の判断がなされるものと考えており、県の検証委員会での評価がなされることを求めていくと答えました。

党市議員団が参加しているUPZ議員研究会では、原発30キロ圏内の自治体にも「原発再稼働事前了解権」を持つ「新安全協定案」を作成し、3月28日に長岡市内で住民説明会を行いました。(新協定案全文はUPZ議員研究会のHPをご覧ください)



UPZ議員研究会、住民説明会
(3月28日 さいわいプラザ)



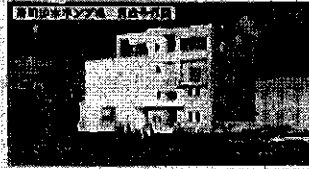
コロナ禍、農家への支援の充実を

コロナ禍の下で農産物の需要が減少しており、特に米価は1俵当たり前年から2~3千円下落しています。党市議団は、米の需要の拡大対策と、過去最大規模となる国の支援策を活用しながら作付転換を進めることについて、市の考えを問いました。

市は、学校給食への提供、ふるさと納税返礼品などで需要拡大を支援していること、拡充された支援策を活用して実際の需要に見合った作付転換を進めていると答えました。

浸水被害の軽減に、寿町排水ポンプ場の整備進む

令和5年度完成予定で寿町排水ポンプ場の整備(総事業費約40億円、令和3年度事業費約15億円)が進められています。この地域では、しばしば浸水被害が発生し、地元の方は長年に渡り抜本的な対策を行うことを要望し、党市議団も継続して要望してきました。



ポンプ場が完成すると、豪雨の際は信濃川に直接雨水を流すことができるため、浸水被害を大幅に軽減することが期待されます。

令和三年度予算に賛成

新型コロナウイルス感染症防止に努力
市民の安全と暮らしを守る施策を
評価し、予算に賛成しました

市の令和三年度予算は、厳しい財政状況のもとで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に力を尽くすとともに、市民の安全と暮らしを守る施策を展開している点を評価し、大手通坂之上地区再開発事業が過大投資とならないことや、公共施設の縮小・廃止計画は納得と合意の下で進めることを要望し、賛成しました。

住居リフォーム助成事業を継続

地域経済への波及効果があることから、党市議団が一貫して要望してきた施策です。令和三年度も補助率五分の一、上限五万円を実施されることになりました。

高すぎる国保料は引き下げを

党市議団は、国保料は耐え難いほど高くなっており、一貫して引き下げを要望してきました。令和三年度の国保料の見直しについて、市は国保会計の財政調整基金を取り崩し、引き下げたいという考えを示しました。



公民館の存続を要望

支所地域の地区公民館・分館は
存続すべき

市の計画では、コミセンが設置された地域は地区公民館や分館を廃止し、コミセンに統合することを検討しています。しかし、支所地域では一カ所しかコミセンがなく、地区公民館や分館が廃止されるとその地域の活動が続けられなくなるおそれがあります。

党市議団は、慎重に検討すべきとして市の考えを問いました。市は、地域住民の意向を十分に尊重しながら進めていくと答えました。

寺泊地域の公民館・分館を 廃止する条例に反対

三月議会に寺泊公民館とその分館を廃止し、寺泊コミセンに統合する条例が提出され、党市議団は反対しました。

そもそも公民館はその目的が社会教育法で定義されており、文部科学省の基準では中学校の通学区域を考慮するとされています。

広い寺泊地域に一カ所しかないコミセンに統合されることは、公民館活動が衰退する恐れがあり、法の趣旨からしても公民館や分館は残しコミセンと一体になった公民館活動の充実を図ることが適切と考えます。

生活保護の「扶養照会」は義務でない

厚労大臣答弁を生かして申請しやすい対応を

生活保護は国民の権利であり、ためらわず相談してほしいと政府も呼び掛けています。しかし、親族への扶養照会が大きなためらいとなっている現状があります。

党市議団は、日本共産党の国会質問で厚労大臣が「扶養照会は義務ではない」と答弁したことを紹介し、申請しやすい環境づくりを求めました。

市は、これまでもDV加害者や音信不通の場合は扶養照会を行ってこなかった。国が「善しく関係が悪化しているなどの場合もしなくてよい」と通知してきたことから、それに従い丁寧な対応をするなど答えました。

行財政運営プランと

水道・下水道の経営戦略は別

市は、人口減少・少子高齢社会を見据え、3月に「持続可能な行財政運営プラン」を策定しました。この中には、水道・下水道料金の見直し(値上げ)も含まれています。

党市議団は、行財政運営プランと水道、下水道の経営戦略は切り離して議論すべきとして、市の考えを問いました。市は、策定期間が重なっているので整合がとれているが、別物であると捉えていると答えました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 会派分	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 2
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 *90号 印刷代	政務活動費充当金額 203,500 円	精算年月日 2021. 8. 11		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

請求書

年月日	お得意先コード	担当	伝票番号
2021年8月6日			923

共産党 長岡市議団 御中

あかつき印刷株式会社
代表取締役
〒940-2127
新潟県長岡市新堀1-1-17
FAX 0258-21-4141

下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考		
K100050001 市議会報告 第90号	32,000.00	部		185,000			
摘要:	合計	税抜	185,000	税額	18,500	総額	203,500

【取引銀行】 大光銀行 神田支店 当座 2040266 第四北越銀行 長岡新産センター支店 普通 1011748
普通 2081301 長岡新産支店 普通 112071

領収証

2021年8月11日

共産党 長岡市議団 様

税抜金額	消費税	合計
¥ 203,500		203,500

但し印刷代(市議会報告 第90号)
上記金額を正に領収いたしました。

現金
小切手
手形
相殺



あかつき印刷株式会社

代表取締役
〒940-2127 新潟県長岡市新堀1-1-17
TEL (0258) 21-4141
FAX (0258) 21-4141
ISDN (0258) 21-4141

※書

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党長岡市議会議員団
 印刷 新潟県長岡市神田3-1-33
 〒952-1741
 近井 則雄 035-9209
 植 橋 虎 博 035-6913

小中学校等で生理用品配布へ

生理用品の貧困問題

コロナ禍の就業環境の悪化による影響などで、生理用品を買ってもらえない子どもが増えるなど、いわゆる「生理の貧困」が深刻な問題となっています。

長岡市は、コロナ禍で不安や孤独を感じる女性をサポートするため、新たに「とりくむ」なががおかスミレプロジェクトの一環として、小中学校や公共施設で必要なお方に生理用品を配布し相談活動につなげていく事業を行いました。

「生理の貧困」問題の解決のために、党市議団は市民団体の皆さんと共に市に要望し続けることも、今議会でも取り上げました。これらとりくみが始まったものと考えています。



市民団体と小中学校での生理用品配布を市に申し入れ (7月2日)

小中学校の生理用品の配布は、看護教諭を通じて行うこととなっています。市民からは「周回の頻度を減らして、先生のとこまでお願いに行くのが困難な予備校もいる。女子トイレの便器に設置するなど配慮してほしい。」との声も上がっています。事業の推移を見ながら改善を求めていきたいと思います。

6月議会

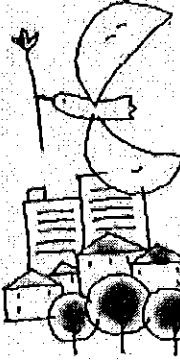
新型コロナ対策

ワクチン接種、誰一人取り残さないための施策を党市議団は、障がいを持つ方や在宅介護をされている方など、予約困難者の把握と誰一人取り残さないための方策について問いました。これに市は、民生委員などを通じ予約できない方の把握に努めるとともに、医師会などとの調整を進め訪問接種につなげていくと答えました。

○積極的なPCR検査で感染拡大防止を積極的なPCR検査を行うことにより、感染拡大を抑え感染力の強い変異株の状況をつかむことができると答えます。

党市議団は、大規模なモニタリング検査や、高齢者施設・医療機関とともに、集団感染のリスクが高い保育園・児童クラブなどにも検査を広げるべきとして、市の考えを問いました。

市は、市内の感染が拡大し大規模検査の必要性が高まった場合は、県に対応を求める、保育園等で感染者が確認された場合は、保健所に可能な限り幅広い検査の実施をお願いしていると答えました。



PCR検査を行うことにより、感染拡大を抑え感染力の強い変異株の状況をつかむことができると答えます。

党市議団は、大規模なモニタリング検査や、高齢者



5月22日、長岡市で初めての集団ワクチン接種 (長岡日赤病院)

高すぎる国保料が引き下げに。党市議団の要望が実現

○三年連続で国保料引き下げが実現 党市議団は、加入者の負担は耐え難いほど限界にきていることから、高すぎる国保料の引き下げを一旦して求めてきました。令和三年度の当初予算で前年比若干引き下げとなっていたことを踏まえ、今年度の国保料の本算定の結果について問いました。

市は、コロナ禍における市民生活への影響を考慮し、被保険者の負担軽減を図るため、国保の財政調整基金を一億円取り崩し、引き下げを図ったと答えました。

本算定の結果、令和三年度の国保料は、一世帯当たり平均年間一四万八四八二円で前年比五二五六円減となり、三年連続で引き下げとなり、現行制度に切り替わった平成三〇年度以降で最も大きい引き下げとなりました。

○新型コロナの影響による保険料減免、昨年同様の対応を 新型コロナの影響で収入が前年より一〇分の三以上減少した場合、昨年度に引き続いて今年度も減免の対象となります。ただし昨年と違い、国からの財政支援は全額ではなくとなります。党市議団は、市の負担が生じるとしても保険料の減免を認めることなく昨年同様の対応を取るべき、また、直近一ヶ月の収入が一〇分の三以上減少した場合も対象とすべきとして、市の考えを問いました。

市は、昨年同様に対応したい。収入減が一カ月から数ヶ月というケースもある。まとまった期間でなくとも対応したいと答えました。

原発問題

○市町村研究会が東電の適格性の再評価を求める要望書を提出

市長が代表幹事を務める市町村研究会は、東電の原子力事業者としての適格性の再評価などを求める要望書を、内閣府、原子力規制委員会、県知事に提出しました。党市議団は、一連の要望行動に対する評価について問いました。これに市長は、適格性の問題について厳しく確認する必要があるとする認識が示された、各市町村長が事業者や国・県に率直な意見を伝えることができたのは大きな成果であった、と答えました。

○実効性ある避難計画なしに再稼働は認められない

原発事故と今冬のような豪雪の場合、避難は不可能です。UPZ議員研究会のアンケートでは、避難計画が住民に十分浸透していない実態があることが明らかとなりました。そのことを踏まえ、党市議団は、避難計画や再稼働に関する市の見解を問いました。市は、市民の不安が解消されない限り再稼働すべきでないという考えを改めて示し、今後も国や県に対し避難の実効性向上を求め、市も協力していくと答えました。

○安すぎる工賃の引き上げのための支援を
障害福祉サービスとして障がい者が働く事業所には、就業継続支援A型とB型があり、事業所の数が多いB型は平均工賃が二〇一八年で月額一万八千八百円にすぎず、自立して生活するためには極めて不十分です。党市議団は、工賃引き上げの支援が必要であるとの立場で、市の考えを問いました。市は、市における優先調達など販売機会拡大の取り組みに努めるとともに、地域における障がい者就労の状況把握に努め、国や県に対して必要な支援を取ってほしいと答えました。



就業継続支援事業所

○コロナ禍で収入減、障がい者が働く事業所への支援を
障がい者を支援する事業所の全国組織である「きょうざれん」の調査によれば、昨年一〇月時点で六割の事業所が前年度と比べて減収となり、約半数の事業所で障がい者への工賃が減額となっています。しかし、国からの補償はありません。党市議団はその点を踏まえ、長岡市の支援策について問いました。市は、売り上げが著しく減少した事業所に対し、利用者の工賃に上乘せすることを目的とした支援金の支給と、市民向けの販売会の拡充やネット販売への支援を行っていくと答えました。

○米価暴落回避のため、国が備蓄米の買上げなどの支援を
外食
需要減
や生活
困窮に
よる需
要減な
どの影
響で、
米の在
庫増と
米価下
落が深刻な問題となっ
ていま
す。アメ
リカで
は、も
とも手
厚い農
業支
援策が
ありま
すが、
さら
にコ
ロナ
禍の
影響
による
損失
を直
接補
填す
政策
をと
って
いま
す。
党市議
団は、
アメ
リカ
の農
業保
障政
策を
参考
にし
て、備
蓄米
を買
上げ
困窮
して
いる
日本
や世
界の
人々
に届
ける
など、
国が
米価
暴落
を防
ぐ施
策を
講ず
るこ
とを
市か
ら要
望す
べき
とし
て市
の考
えを
問い
まし
た。ま
た、
義務
では
ない
ミニ
マム
アク
セス
米七
七万
トン
の輸
入の
中止、
削減
を国
に求
める
べき
とし
て、
市の
考え
を問
いま
し
た。
市は、
国の
動向
を見
守り
たい
とし
つつ、
需給
安定
のため
の米
価の
維持
を行
うに
は国
の対
策と
支援
は重
要な
もの
であり、
必要
に応
じて
生産
者の
声を
届け
てい
きたい
と答
えま
し
た。



JA製米ながおかと米価問題等で懇談(20年7月)

がんばる地域企業基本条例

○新型コロナの実態調査を実施、がんばる地域企業基本条例が力に

昨年4月に長岡市ががんばる地域企業基本条例が施行されました。党市議団は、条例で位置付けた効果について問いました。市は、新型コロナの影響を把握するため昨年来、5000社を対象とした実態調査を3回実施し、その結果を基に時期にあった経済対策に取り組むことができたことと答えました。

○長岡空襲の語り部として精力的に活動、金子登美さんのご逝去に心からお悔やみ申し上げます

金子さんは、開館当初から戦災資料館の運営ボランティアとして活動されました。また長岡市恒久平和の日条例検討委員会で、長岡空襲を語り継いでいく思いを述べられました。そのことに深い感銘を受けました。党市議団は今議会、金子さんの思いを受け止め記憶に留めるためにとりくみを続けることを市に要望しました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 14
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第89号 新聞紙込料	政務活動費充当金額 11,968 円	精算年月日 3 年 5 月 26 日		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの。

領収証

No.

諸橋虎雄 様

3 年 5 月 26 日

金額

¥ 11,968

内

消費税等

¥ 1,088

5/12 長岡市議会報告第89号

上記正に領収いたしました

3200 枚

現金

小切手

NIC・ASA栃尾

株式会社

金子新聞販売センター

新潟県長岡市栄町2-4-32

TEL0258(52)2589

FAX0258(53)6196

HISA009776

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

請求書

令和3年5月12日

諸橋虎雄様



金子新聞販売センター

940-0205

新潟県長岡市柴町2-4-32

TEL0258-52-2589

FAX0258-53-6169

下記のとおり御請求申し上げます。

日付	種類	枚数	単価	金額	消費税	総額
5月12日	長岡市議会報告第89号	3,200	3.4	10,880		
	合計	3,200		10,880	1,088	11,968

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党長岡市議会議員団
 長岡市議会事務局
 長岡市神田3-1-32
 32-1741
 社 井 則 雄
 35-8209
 請 橋 流 雄
 33-6913



新型コロナウイルスから市民の命と暮らしを守るために

長岡市のワクチン接種スケジュール

長岡市は、新型コロナウイルスワクチンの接種方針について明らかにしました。その概要を紹介いたします。詳細については、長岡市HPや市政だよりでご確認ください。

○4月12日より、高齢者施設入所者と従事者の接種を開始します。

○6月5日から施設入所者以外の高齢者（65歳以上）を対象に接種を開始します。

○9月から高齢者以外の市民を対象に接種を開始します。

高齢者（65歳以上）の予約

施設入所者以外の高齢者に対するワクチン接種の第一弾として、5月17日

（月）午前10時から集団接種の予約受付を開始します。

第一弾は接種数が限られており（3600人分）すぐに受付終了となることとが予想されますが、市では、できる限り速やかに次回以降の予約を開始し、8月までを目標に全ての高齢者に接種するとしています。

予約方法は次の3つです。いずれも、第一弾の予約開始は5月17日（月）午前10時からです。

- 1 コールセンターへの電話予約
TEL 0570-0121066
- 2 専用サイトからの予約（24時間受付）
長岡市公式LINEからの予約（24時間受付）
- 3 長岡市公式LINEからの予約

業者の思い届く、直接支援が実現

新型コロナウイルスの影響が長期化していることから、党市議員団は議会質問や延べ9回にわたる新型コロナウイルス対策要望を通じて、業者への直接支援の実現を訴えてきました。

このたびは長岡市は、売上高が2か月連続して20%以上減少している、飲食サービス業、生活関連サービス業などを対象に、5万円を支給することを決めました。

（詳細は左の表をご参照下さい）
また、新潟県も飲食、カラオケ店を対象に売上高が2か月連続して20%以上減少している業者に対し、20万円、最大40万円を限度とした給付制度を行っています。

新型コロナウイルスの検査センター

PCR検査センター

TEL 0570-0121066

TEL 0570-0121066

TEL 0570-0121066

TEL 0570-0121066

TEL 0570-0121066

TEL 0570-0121066

新型コロナウイルスの検査センター

PCR検査センター

TEL 0570-0121066

TEL 0570-0121066

TEL 0570-0121066

TEL 0570-0121066

TEL 0570-0121066

TEL 0570-0121066

東電に“原発を動かす適格性がない”ことは明らか

「東電に事業者としての適格性なし」市長が明言

柏崎刈羽原発において数々の不祥事が明らかとなり、核物質防護施設（不正侵入を防止する検知設備）が複数壊れていた事実では、原子力規制庁は「赤（最悪レベル）判定を下しました。」

党市議員団は、東電に原発を運転する資格はないとの立場で、東電の適格性について市長の認識を問いました。

市長は「今後このような状況が続けば、事業者としての適格性に欠けると言わざるを得ない」と答えました。

東電の適格性について審査をやり直すべき

規制委員会は、数々の問題を把握していないまま東電の適格性に合格の判断をしました。

党市議員団は、審査のやり直しをすべきとの立場で、規制委員会等に対する市の認識を問いました。

市は、規制庁や規制委員会から改めて適格性の判断がなされるものと考えており、県の検証委員会での評価がなされることを求めていくと答えました。

（詳細は左の表をご参照下さい）

（詳細は左の表をご参照下さい）

党市議員団が参加しているUPZ議員研究会では、原発30キロ圏内の自治体にも「原発再稼働事前了解権」を持つ「新安全協定案」を作成し、3月28日に長岡市内で住民説明会を行いました。（新協定案全文はUPZ議員研究会のHPをご覧ください）



UPZ議員研究会、住民説明会
(3月28日 さいわいプラザ)



コロナ禍、農家への支援の充実を

コロナ禍の下で農産物の需要が減少しており、特に米価は1俵当たり前年から2~3千円下落しています。党市議団は、米の需要の拡大対策と、過去最大規模となる国の支援策を活用しながら作付転換を進めることについて、市の考えを問いました。

市は、学校給食への提供、ふるさと納税返礼品などで需要拡大を支援していること、拡充された支援策を活用して実際の需要に見合った作付転換を進めていると答えました。

浸水被害の軽減に、寿町排水ポンプ場の整備進む

令和5年度完成予定で寿町排水ポンプ場の整備(総事業費約40億円、令和3年度事業費約15億円)が進められています。この地域では、しばしば浸水被害が発生し、地元の方は長年に渡り抜本的な対策を行うことを要望し、党市議団も継続して要望してきました。



ポンプ場が完成すると、豪雨の際は信濃川に直接雨水を流すことができるため、浸水被害を大幅に軽減することが期待されます。

令和三年度予算に賛成

新型コロナウイルス感染症防止に努力
市民の安全と暮らしを守る施策を
評価し、予算に賛成しました

市の令和三年度予算は、厳しい財政状況のもとで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に力を尽くすとともに、市民の安全と暮らしを守る施策を展開している点を評価し、大手通坂之上地区再開発事業が過大投資とならないことや、公共施設の縮小・廃止計画は納得と合意の下で進めることを要望し、賛成しました。

住宅リフォーム助成事業を継続

地域経済への波及効果があることから、党市議団が一貫して要望してきた施策です。令和三年度も補助率五分の一、上限五万円を実施されることになりました。

高すぎる国保料は引き下げを

党市議団は、国保料は耐え難いほど高くなっており、一貫して引き下げを要望してきました。令和三年度の国保料の見直しについて、市は国保会計の財政調整基金を取り直し、引き下げたいという考えを示しました。



公民館の存続を要望

支所地域の地区公民館・分館は
存続すべき

市の計画では、コミセンが設置された地域は地区公民館や分館を廃止し、コミセンに統合することを検討しています。しかし、支所地域では一カ所しかコミセンがなく、地区公民館や分館が廃止されるとその地域の活動が続けられなくなるおそれがあります。

党市議団は、慎重に検討すべきとして市の考えを問いました。市は、地域住民の意向を十分に尊重しながら進めていくと答えました。

寺泊地域の公民館・分館を廃止する条例に反対

三月議会に寺泊公民館とその分館を廃止し、寺泊コミセンに統合する条例が提出され、党市議団は反対しました。

そもそも公民館はその目的が社会教育法で定義されており、文部科学省の基準では中学校の通学区域を考慮するとされています。

広い寺泊地域に一カ所しかないコミセンに統合されることは、公民館活動が衰退する恐れがあり、法の趣旨からしても公民館や分館は残しコミセンと一体になった公民館活動の充実を図ることが適切と考えます。

生活保護の「扶養照会は義務でない」

厚労大臣答弁を生かして申請しやすい対応を

生活保護は国民の権利であり、ためらわず相談してほしいと政府も呼び掛けています。しかし、親族への扶養照会が大きなためらいとなっている現状があります。

党市議団は、日本共産党の国会質問で厚労大臣が「扶養照会は義務ではない」と答弁したことを紹介し、申請しやすい環境づくりを求めました。

市は、これまでDV加害者や音信不通の場合は扶養照会を行ってこなかった。国が「着しく関係が悪化しているなどの場合もなくてもよい」と通知してきたことから、それに従い丁寧な対応をするなど答えました。



行財政運営プランと

水道・下水道の経営戦略は別

市は、人口減少・少子高齢社会を見据え、3月に「持続可能な行財政運営プラン」を策定しました。この中には、水道・下水道料金の見直し(値上げ)も含まれています。

党市議団は、行財政運営プランと水道、下水道の経営戦略は切り離して議論すべきとして、市の考えを問いました。市は、策定期間が重なっているので整合がとれているが、別物であると促していると答えました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 15
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 789号 新聞料	政務活動費充当金額 10,285 円	精算年月日 3 年 5 月 26 日		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

No. 10

諸橋 虎雄 様

3 年 5 月 26 日

★ ￥10,285

但 長岡市議会報告(789号) 2,750枚(5/2)

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

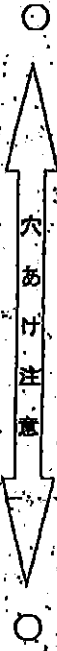
消費税額等(%)

コード ケケ-79

読売センター 栃尾

所長 若井欣也

〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12
 TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455



※書類は、重ならないように貼付すること。

請 求 書

3年 5月 20日

No. 9

諸橋 虎雄 宛



販売センター 栃尾

所長 若井 欣也

長岡市議会報告(オ89号)様

〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-32

下記のとおり御請求申し上げます

TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455

税込合計金額 ￥10,285 消費税額等

月日	品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
5/2	チラシ折込料	2750	3.40	¥10,285		
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
合計(税抜・税込)				税率	%	¥10,285
				税率	%	消費税額等

5/26

若井

審査

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行	日本共産党	所訂	3
編集	長岡市議会	印刷	1-1741
	議員団	定価	920
		送料	6913



新型コロナウイルスが市民の命と暮らしを守るために

長岡市のワクチン接種スケジュール

長岡市は、新型コロナウイルススワッチンの接種方針について明らかにしました。その概要を紹介いたします。詳細については、長岡市HPや市政だよりでご確認下さい。

○4月12日より、高齢者施設入所者と従事者の接種を開始します。

○6月5日から施設入所者以外の高齢者（65歳以上）を対象に接種を開始します。

○9月から高齢者以外の市民を対象に接種を開始します。

高齢者ワクチン接種の予約について

施設入所者以外の高齢者に対するワクチン接種の第一弾として、6月17日

（月）午前10時から集団接種の予約受付を開始します。

第一弾は接種数が限られており（3600人分）すぐに受付終了となることと予想されますが、市では、できる限り速やかに次回以降の予約を開始し、8月までを目標に全ての高齢者に接種するとしています。

予約方法は次の3つです。いずれも、第一弾の予約開始は5月17日（月）午前10時からです。

- 1 コールセンターへの電話予約
TEL 0570-10121-036
- 2 専用サイトからの予約（24時間受付）
受付時間 毎日午前10時～午後7時
- 3 長岡市公式LINEからの予約（24時間受付）

（詳細は左の表をご参照下さい）

また、新潟県も飲食、カラオケ店を対象に売上高が2か月連続して20%以上減少している業者に対し、20万円、最大40万円を限度とした給付制度を行っています。

業者の厳しい届へ、直接支援が実現

新型コロナウイルスの影響が長期化していることから、党市議団は議会質問や延べ9回にわたる新型コロナウイルス対策要望を通じて、業者への直接支援の実現を訴えてきました。

このたび長岡市は、売上高が2か月連続して20%以上減少している、飲食サービス業、生活関連サービス業などを対象に、5万円を支給することを決めました。

（詳細は左の表をご参照下さい）

また、新潟県も飲食、カラオケ店を対象に売上高が2か月連続して20%以上減少している業者に対し、20万円、最大40万円を限度とした給付制度を行っています。



新型コロナウイルスの接種スケジュール

施設入所者以外の高齢者に対するワクチン接種の第一弾として、6月17日（月）午前10時から集団接種の予約受付を開始します。

第一弾は接種数が限られており（3600人分）すぐに受付終了となることと予想されますが、市では、できる限り速やかに次回以降の予約を開始し、8月までを目標に全ての高齢者に接種するとしています。

新型コロナウイルスの接種スケジュール

施設入所者以外の高齢者に対するワクチン接種の第一弾として、6月17日（月）午前10時から集団接種の予約受付を開始します。

第一弾は接種数が限られており（3600人分）すぐに受付終了となることと予想されますが、市では、できる限り速やかに次回以降の予約を開始し、8月までを目標に全ての高齢者に接種するとしています。

東電に「原発を動かす適格性がない」とは明らか

「東電に事業者としての適格性なし」市長が発言

柏崎刈羽原発において数々の不祥事が明らかとなり、核物質防護施設（二不）正役人を防止する検知設備が複数壊れていた事実では、原子力規制庁は「赤」（最悪レベル）判定を下しました。

党市議団は、東電に原発を運転する資格はないとの立場で、東電の適格性について市長の認識を問いました。

市長は「今後もこのような状況が続けば、事業者としての適格性に欠けると言わざるを得ない」と答えました。

東電の適格性について審査をやり直すべき

規制委員会は、数々の問題を把握しないまま東電の適格性に合格の判断をしました。

党市議団は、審査のやり直しをすべきとの立場で、規制委員会等に対する市の認識を問いました。

市は、規制庁や規制委員会から改めて適格性の判断がなされるものと考えており、県の検証委員会でも評価がなされることを求めていくと答えました。

東電の適格性について審査をやり直すべき

規制委員会は、数々の問題を把握しないまま東電の適格性に合格の判断をしました。

党市議団は、審査のやり直しをすべきとの立場で、規制委員会等に対する市の認識を問いました。

市は、規制庁や規制委員会から改めて適格性の判断がなされるものと考えており、県の検証委員会でも評価がなされることを求めていくと答えました。



党市議団が参加しているUPZ議員研究会では、原発30キロ圏内の自治体にも「原発再稼働事前了解権」を持つ「新安全協定案」を作成し、3月28日に長岡市内で住民説明会を行いました。（新協定案全文はUPZ議員研究会のHPをご覧ください）



UPZ議員研究会、住民説明会
（3月28日 さいわいプラザ）

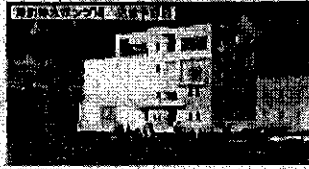
コロナ禍、農家への支援の充実を

コロナ禍の下で農産物の需要が減少しており、特に米価は1俵当たり前年から2~3千円下落しています。党市議団は、米の需要の拡大対策と、過去最大規模となる国の支援策を活用しながら作付転換を進めることについて、市の考えを問いました。

市は、学校給食への提供、ふるさと納税返礼品などで需要拡大を支援していること、拡充された支援策を活用して実際の需要に見合った作付転換を進めていると答えました。

浸水被害の軽減に、寿町排水ポンプ場の整備進む

令和5年度完成予定で寿町排水ポンプ場の整備(総事業費約40億円、令和3年度事業費約15億円)が進められています。この地域では、しばしば浸水被害が発生し、地元の方は長年に渡り抜本的な対策を行うことを要望し、党市議団も継続して要望してきました。



ポンプ場が完成すると、豪雨の際は信濃川に直接雨水を流すことができるため、浸水被害を大幅に軽減することが期待されます。

令和三年度予算に賛成

**新型コロナウイルス感染症防止に努力
市民の安全と暮らしを守る施策を
評価し、予算に賛成しました**

市の令和三年度予算は、厳しい財政状況のもとで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に力を尽くすとともに、市民の安全と暮らしを守る施策を展開している点を評価し、大手通坂之上地区再開発事業が過大投資とならないことや、公共施設の縮小・廃止計画は納得と合意の下で進めることを要望し、賛成しました。

住居リフォーム助成事業を継続

地域経済への波及効果があることから、党市議団が一貫して要望してきた施策です。令和三年度も補助率五分の一、上限五万円で実施されることになりました。

高すぎる国保料は引き下げを

党市議団は、国保料は耐え難いほど高くなっており、一貫して引き下げを要望してきました。令和三年度の国保料の見直しについて、市は国保会計の財政調整基金を取り崩し、引き下げたいという考えを示しました。



公民館の存続を要望

**支所地域の地区公民館・分館は
存続すべき**

市の計画では、コミセンが設置された地域は地区公民館や分館を廃止し、コミセンに統合することを検討しています。しかし、支所地域では一カ所しかコミセンがなく、地区公民館や分館が廃止されるとその地域の活動が続けられなくなるおそれがあります。

党市議団は、慎重に検討すべきとして市の考えを問いました。市は、地域住民の意向を十分に尊重しながら進めていくと答えました。

寺泊地域の公民館・分館を 廃止する条例に反対

三月議会に寺泊公民館とその分館を廃止し、寺泊コミセンに統合する条例が提出され、党市議団は反対しました。

そもそも公民館はその目的が社会教育法で定義されており、文部科学省の基準では中学校の通学区域を考慮するとされています。

広い寺泊地域に一カ所しかないコミセンに統合されることは、公民館活動が衰退する恐れがあり、法の趣旨からしても公民館や分館は残しコミセンと一体になった公民館活動の充実を図ることが適切と考えます。

生活保護の「扶養照会は義務でない」

厚労大臣答弁を生かして申請しやすい対応を

生活保護は国民の権利であり、ためらわず相談してほしいと政府も呼び掛けています。しかし、親族への扶養照会が大きなためらいとなっている現状があります。

党市議団は、日本共産党の国会質問で厚労大臣が「扶養照会は義務ではない」と答弁したことを紹介し、申請しやすい環境づくりを求めました。

市は、これまでDV加害者や不信不通の場合は扶養照会を行ってこなかった。国が「著しく関係が悪化しているなどの場合もなくてもよい」と通知してきたことから、それに従い丁寧な対応をするなど答えました。

行財政運営プランと

水道・下水道の経営戦略は別

市は、人口減少・少子高齢社会を見据え、3月に「持続可能な行財政運営プラン」を策定しました。この中には、水道・下水道料金の見直し(値上げ)も含まれています。

党市議団は、行財政運営プランと水道、下水道の経営戦略は切り離して議論すべきとして、市の考えを問いました。市は、策定期間が重なっているため整合がとれているが、別物であると捉えていると答えました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 16
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 490号 新聞折込料	政務活動費充当金額 11,968 円	精算年月日 3年 8月 26日		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの。

領収証

No. _____

諸橋虎雄 様

3年 8月 26日

金額

¥ 11,968 -

内

消費税等

¥ 1,088 -

8/11折込 長岡市議会報告490号
上記正に領収いたしました 3200枚分

現金

小切手

NIC・ASA栃尾

株式会社

金子新聞販売センター

新潟県長岡市栄町2-4-32

TEL0258(52)2589

FAX0258(53)6196

林 HISAOK #778

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
編集 党市議団事務局
長岡市神田3-1-3
☎32-1741
監 井 則 雄
☎35-9209
読 橋 虎 雄
☎53-6913

小中学校等で生理用品配布へ

生理用品の費用負担

「コロナ禍の就業環境の悪化による影響などで、生理用品を買ってもちえな子どもが増えるなど、いわゆる「生理の貧困」が深刻な問題となっています。

長岡市は、コロナ禍で不安や孤独を感じる女性をサポートするため、新たに「とりくむ」ながおかスミレプロジェクト」の一環として、小中学校や公共施設で必要な方に生理用品を配布し相談活動につなげていく事業を行うこととなりました。



市民団体と小中学校での生理用品配布を市に申し入れ (7月2日)

「生理の貧困」問題の解決のために、党市議団は市民団体の皆さんと共に市に要望し続けるとともに、今議会で取り上げました。これらによりくみかあったものと考えています。

小中学校の生理用品の配布は、養護教諭を通じて行うこととなっています。市民からは「困窮の目を気にして、先生のところまで来ないでいるのが困難な子もいる。女子トイレの個室に設置するなど配慮してほしい。」との声も上がっています。事業の推移を見ながら改善を求めていきたいと思います。

6月議会

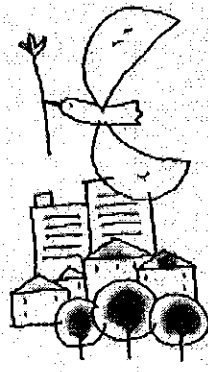
新型コロナ対策

〇ワクチン接種、誰一人取り残さないための施策を
党市議団は、障がいを持つ方や在宅介護をされている方など、予約困難者の把握と誰一人取り残さないための方策について問いました。これに市は、民生委員などを呼び出すとともに、医師会などとの調整を進め訪問接種につなげていくと答えました。

〇積極的なPCR検査で
感染拡大防止を
積極的なPCR検査を行うことにより、感染拡大を抑え感染力の強い変異株の状況をつかむことができると答えます。

党市議団は、大規模なモニタリング検査や、高齢者施設・医療機関とともに、集団感染のリスクが高い保育園・児童クラブなどにも検査を広げるべきとして、市の考えを問いました。

市は、市内の感染が拡大し大規模検査の必要性が高まった場合は国・県に対応を求め、保育園等で感染者が確認された場合は、保健所に可能な限り幅広い検査の実施をお願いしていると答えました。



5月22日、長岡市で初めての集団ワクチン接種 (長岡市赤病院)

高すぎる国保料が引き下げに。党市議団の要望が実現

〇三年連続で国保料引き下げが実現
党市議団は、加入者の負担は耐え難いほど限界にきていることから、高すぎる国保料の引き下げを一回して求めてきました。令和三年度の当初予算で前年比若干引き下げとなっていたことを踏まえ、今年度の国保料の本算定の結果について問いました。

市は、コロナ禍における市民生活への影響を考慮し、被保険者の負担軽減を図るため、国保の財政調整基金を一億円取り崩し、引き下げを図ったと答えました。

本算定の結果、令和三年度の国保料は、一世帯当たり平均年間一四万八四八二円で前年比五二五六円減となり、三年連続で引き下げとなり、現行制度に切り替わった平成三〇年度以降で最も大きい引き下げとなりました。

〇新型コロナの影響による保険料減免、
昨年同様の対応を
新型コロナの影響で収入が前年より一〇分の三以上減少した場合、昨年同様引き続いて今年度も減免の対象となります。ただし昨年と違い、国からの財政支援は全額ではなくあります。党市議団は、市の負担が生じるとしても保険料の減免を抑えることなく昨年同様対応を取るべき、また、直近一ヶ月の収入が一〇分の三以上減少した場合も対象とすべきとして、市の考えを問いました。

市は、昨年同様に対応したい。収入減が一ヶ月から数ヶ月というケースもある。まとまった期間でなくとも対応したいと答えました。

原発問題

○市町村研究会が東電の適格性の再評価を 求める要望書を提出

市長が代表幹事を務める市町村研究会は、東電の原子力事業者としての適格性の再評価などを求める要望書を、内閣府、原子力規制委員会、県知事に提出しました。党市議団は、一連の要望行動に対する評価について問いました。これに市長は、適格性の問題について厳しく確認する必要があるとする認識が示された、各市町村長が事業者や国・県に率直な意見を伝えることができたのは大きな成果であった、と答えました。

○実効性ある避難計画なしに再稼働は 認められない

原発事故と今冬のような豪雪の場合、避難は不可能です。UPZ議員研究会のアンケートでは、避難計画が住民に十分浸透していない実態があることが明らかとなりました。そのことを踏まえ、党市議団は、避難計画や再稼働に関する市の見解を問いました。市は、市民の不安が解消されない限り再稼働すべきでないという考えを改めて示し、今後も国や県に対し避難の実効性向上を求め、市も協力していくと答えました。

○コロナ禍で収入減、障がい者が働く事業所への支援を
障がい者を支援する事業所の全国組織である「きょうされん」の調査によれば、昨年10月時点で六割の事業所が前年度と比べて減収となり、約半数の事業所で障がい者への工資が減額となつています。しかし、国からの補償はありません。党市議団はその点を踏まえ、長岡市の支援策について問いました。市は、売り上げが著しく減少した事業所に対し、利用者の工資に上乘せすることを目的とした支援金の支給と、市民向けの販売会の拡充やネット販売への支援を行っていくと答えました。

○安すぎず工賃の引き上げのための支援を
障害福祉サービスとして障がい者が働く事業所には、就業継続支援A型とB型があり、事業所の数が多いB型は平均工賃が二〇一八年で月額二万六二一八円にすぎず、自立して生活するためには極めて不十分です。党市議団は、工資引き上げの支援が必要であるとの立場で、市の考えを問いました。市は、市における優先調達など販売機会拡大の取り組みに努めるとともに、地域における障がい者就労の状況把握に努め、国や県に対して必要な支援を取ってほしいと答えました。



就業継続支援事業所

○米価暴落回避のため、国が
備蓄米の買上げなどの支援を
外食
需要減
や生活
困窮に
よる需
要減な
どの影
響で、
米の在
庫増と
米価下
落が深刻な問題となつていま
す。アメリカでは、もともと手
厚い農業支援策がありますが、
さらにコロナ禍の影響による損
失を直接補填する政策をとって
います。
党市議団は、アメリカの農業
保護政策を参考に、備蓄米
を買い上げ困窮している日本や世
界の人々に届けるなど、国が米
価暴落を防ぐ施策を講ずること
を市から要望すべきとして市の
考えを問いました。また、義務
ではないミニマムアクセス米
七七万トンの輸入の中止、削減
を国に求めるべきとして、市の
考えを問いました。
市は、国の動向を見守りたい
としつつ、需給安定のための米
価の維持を行うには国の対策と
支援は重要なものであり、必要
に応じて生産者の声を届けてい
きたいと答えました。

JA越後ながおかと米価問題等で懇談(20年7月)



JA越後ながおかと米価問題等で懇談(20年7月)

○長岡空襲の語り部として精力的に活動、金子登美さんのご逝去に心からお悔やみ申し上げます

金子さんは、開館当初から戦災資料館の運営ボランティアとして活動されました。また長岡市恒久平和の日条例検討委員会で、長岡空襲を語り継いでいく思いを述べられました。そのことに深い感銘を受けました。党市議団は今議会で、金子さんの思いを受け止め記憶に留めるためのとりくみを続けることを市に要望しました。

がんばる地域企業基本条例

○新型コロナの実態調査を実施、がんばる地域企業基本条例が力に

昨年4月に長岡市ががんばる地域企業基本条例が施行されました。党市議団は、条例で位置付けた効果について問いました。市は、新型コロナの影響を把握するため昨年来、5000社を対象とした実態調査を3回実施し、その結果を基に時期にあった経済対策に取り組みすることができたことと答えました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 17
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第90号 新聞折込料	政務活動費充当金額 10,285 円	精算年月日 3年 8月 28日		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

No. _____

諸橋 虎雄 様

3年 8月 28日

★ ￥10,285

但長岡市議会報告(第90号)折込料(別) 2750枚
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)



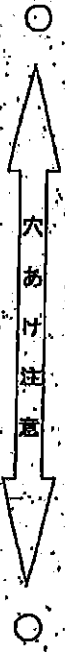
読売センター 栃尾

所長 若井欣也

〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12
TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455



コクヨ 947-78



※書類は、重ならないように貼付すること。

請求書

3年8月X日

No. 46

諸橋 虎雄 宛



販売センター 栃尾

所長 若井 欣也

長岡市議会報告(第90号)様

〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12

下記のとおり御請求申し上げます

TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455

税込合計金額

¥ 10,285-

消費税額等

月日	品名	数量	単価	金額(税抜)	税込	税率(%)	摘要
8/11	チラシ折込料	2,750	3.4		10,285		
	2						
	3						
	4						
	5						
	6						
	7						
	8						
	9						
	10						
	11						
	12						
	13						
	14						
	15						
合計(税抜・税込)							
		税率	%				消費税額等
		税率	%				消費税額等

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
編集 党市議団事務局
長岡市神田
3-1-3
☎32-1741
立川 月 樹
☎35-9209
藤原 誠 雄
☎53-6913

小中学校等で生理用品配布へ

生理の貧困問題

「コロナ禍の就業環境の悪化による影響などで、生理用品を賤んでもらえない子どもが増えるなど、いわゆる生理の貧困」が深刻な問題となっています。

長岡市は、コロナ禍で不登校や孤独を感じる女性をサポートするため、新たに「なごみ」がおかスリッパ「ロジエクト」の一環として、小中学校や公共施設で必要なお方に生理用品を配布し相談活動につなげていく事業を行います。

「生理の貧困」問題の解決のために、党市議団は市民団体の皆さんと共に市に働きかけを促すとともに、今議会でも取り上げました。これらの取り組みが実ったものと喜んでいます。



市民団体と小中学校での生理用品配布を市に申し入れ (7月2日)

います。

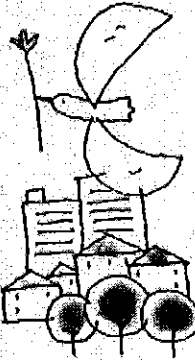
小中学校の生理用品の配布は、養護教諭を通じて行うこととなっています。市民からは「困窮の目を覚まして、先生のことろまで来ないに行くのが困難な子もいる。女子トイレの個室に設置するなど配慮してほしい。」との声も上がっています。事業の推移を見ながら改善を求めています。

6月議会

新型コロナウイルス対策

ワクチン接種、誰一人取り残さないための施策を党市議団は、障がいを持つ方や在宅介護をされている方など、予約困難者の把握と誰一人取り残さないための方策について問いました。これに市は、民生委員などを通じ予約できない方の把握に努めることも、医師会などとの調整を進め訪問接種につなげていくと答えました。

施設・医療機関とともに、集団感染のリスクが高い保育園・児童クラブなどにも検査を広げるべきとして、市の考えを問いました。市は、市内の感染が拡大し大規模検査の必要性が高まった場合は国・県に対応を求め、保育園等で感染者が確認された場合は、保健所に可能な限り幅広い検査の実施をお願いしていると答えました。



積極的なPCR検査を行うことにより、感染拡大を抑え感染力の強い変異株の状況をつかむことができます。党市議団は、大規模なモニタリング検査や、高齢者



5月22日、長岡市で初めての集団ワクチン接種 (長岡市赤病院)

高すぎる国保料が引き下げに。党市議団の要望が実現

○三年連続で国保料引き下げが実現 党市議団は、加入者の負担は耐え難いほど限界にきていることから、高すぎる国保料の引き下げを一旦して求めてきました。令和三年度の当初予算で前年比若干引き下げとなっていたことを踏まえ、今年度の国保料の本算定の結果について問いました。

市は、コロナ禍における市民生活への影響を考慮し、被保険者の負担軽減を図るため、国保の財政調整基金を一億円取り崩し、引き下げを図ったと答えました。

本算定の結果、令和三年度の国保料は、一世帯当たり平均年間一四万八四八二円で前年比五二五六円減となり、三年連続で引き下げとなり、現行制度に切り替わった平成三〇年度以降で最も大きい引き下げとなりました。

○新型コロナウイルスの影響による保険料減免、昨年同様の対応を 新型コロナウイルスの影響で収入が前年より一〇分の三以上減少した場合、昨年度に引き続いて今年度も減免の対象となります。ただし昨年と違い、国からの財政支援は全額ではなくあります。党市議団は、市の負担が生じるとしても保険料の減免を抑えることなく昨年同様の対応を取るべき、また、直近一ヶ月の収入が一〇分の三以上減少した場合も対象とすべきとして、市の考えを問いました。

市は、昨年同様に対応したい。収入減が一月から数か月というケースもある。まとまった期間でなくとも対応したいと答えました。

原発問題

○市町村研究会が東電の適格性の再評価を求める要望書を提出

市長が代表幹事を務める市町村研究会は、東電の原子力事業者としての適格性の再評価などを求める要望書を、内閣府、原子力規制委員会、県知事に提出しました。党市議団は、一連の要望行動に対する評価について問いました。これに市長は、適格性の問題について厳しく確認する必要があるとする認識が示された、各市町村長が事業者や国・県に率直な意見を伝えることができたのは大きな成果であった、と答えました。

○実効性ある避難計画なしに再稼働は認められない

原発事故と今冬のような豪雪の場合、避難は不可能です。UPZ議員研究会のアンケートでは、避難計画が住民に十分浸透していない実態があることが明らかとなりました。そのことを踏まえ、党市議団は、避難計画や再稼働に関する市の見解を問いました。市は、市民の不安が解消されない限り再稼働すべきでないという考えを改めて示し、今後も国や県に対し避難の実効性向上を求め、市も協力していくと答えました。

○コロナ禍で収入減、障がい者が働く事業所への支援を
障がい者を支援する事業所の全国組織である「きょうざれん」の調査によれば、昨年10月時点で六割の事業所が前年度と比べて減収となり、約半数の事業所で障がい者への工資が減額となっています。しかし、国からの補償はありません。党市議団はその点を踏まえ、長岡市の支援策について問いました。市は、売り上げが著しく減少した事業所に対し、利用者の工資に上乗せすることを目的とした支援金の支給と、市民向けの販売会の拡充やネット販売への支援を行っていくと答えました。

○安すぎる工資の引き上げのための支援を
障害福祉サービスとして障がい者が働く事業所には、就業継続支援A型とB型があり、事業所の数が多いB型は平均工資が二〇一八年で月額一万六千八百円にすぎず、自立して生活するためには極めて不十分です。党市議団は、工資引き上げの支援が必要であるとの立場で、市の考えを問いました。市は、市における優先調達など販売機会拡大の取り組みに努めるとともに、地域における障がい者就労の状況把握に努め、国や県に対して必要な支援を取っていききたいと答えました。



就業継続支援事業所

○米価暴落回避のため、国が備蓄米の買上げなどの支援を
外食
需要減
や生活
困難に
よる需
要減な
どの影
響で、
米の在
庫増と
米価下
落が深刻な問題となっておりま
す。アメリカでは、もともと手
厚い農業支援策がありますが、
さらにコロナ禍の影響による損
失を直接補填する政策をとって
います。
党市議団は、アメリカの農業
保護政策を参考に、備蓄米
を買上げ困難している日本や世
界の人々に届けるなど、国が米
価暴落を防ぐ施策を講ずること
を市から要望すべきとして市の
考えを問いました。また、義務
ではないミニマムアクセス米
七七万トンの輸入の中止・削減
を国に求めるべきとして、市の
考えを問いました。

市は、国の動向を見守りたい
としつつ、需給安定のための米
価の維持を行うには国の対策と
支援は重要なものであり、必要
に応じて生産者の声を届けてい
きたいと答えました。

米価下
落が深刻な問題となっておりま
す。アメリカでは、もともと手
厚い農業支援策がありますが、
さらにコロナ禍の影響による損
失を直接補填する政策をとって
います。
党市議団は、アメリカの農業
保護政策を参考に、備蓄米
を買上げ困難している日本や世
界の人々に届けるなど、国が米
価暴落を防ぐ施策を講ずること
を市から要望すべきとして市の
考えを問いました。また、義務
ではないミニマムアクセス米
七七万トンの輸入の中止・削減
を国に求めるべきとして、市の
考えを問いました。



JA越後ながおかと米価問題等で懇談(20年7月)

がんばる地域企業基本条例

○新型コロナウイルスの実態調査を実施、がんばる地域企業基本条例が力に

昨年4月に長岡市ががんばる地域企業基本条例が施行されました。党市議団は、条例で位置付けた効果について問いました。市は、新型コロナウイルスの影響を把握するため昨年来、5000社を対象とした実態調査を3回実施し、その結果を基に時期にあった経済対策に取り組むことができたことと答えました。

○長岡空襲の語り部として精力的に活動、金子登美さんのご逝去に心からお悔やみ申し上げます

金子さんは、開館当初から戦災資料館の運営ボランティアとして活動されました。また長岡市恒久平和の日条例検討委員会で、長岡空襲を語り継いでいく思いを述べられましたが、そのことに深い感銘を受けました。党市議団は今議会、金子さんの思いを受け止め記憶に留めるためのとりくみを続けることを市に要望しました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 18
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 名刺印刷料 100枚 x 3箱	政務活動費充当金額 5,940 円	精算年月日 2021. 6. 24		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

請求書

〒940-0241
新潟県長岡市北荷頃747-3
諸橋 虎雄 様

年月日	お得意先コード	担当	伝票番号
2021年 6月17日			862

あかつき印刷株式会社
代表取締役
〒940-2127 新潟県長岡市新産中心街1-1-1
TEL (0258) 61-394
FAX (0258) 61-394

下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
0004 名刺 (4C) 増刷	3.00	箱	2,400.00	7,200	
摘要:					
合計		数量	7,200	税額	720
				総額	7,920

【取引銀行】 大光銀行 神田支店 当座 2040266 第四北越銀行 長岡新産センター支店 普通 1011748
普通 2081301 長岡新産支店 普通 112071

領収証

2021年6月24日

諸橋 虎雄 様

税抜金額	消費税	合計
		7,920

但し 名刺代
上記金額を正に領収いたしました。

現金
小切手
手形
相殺

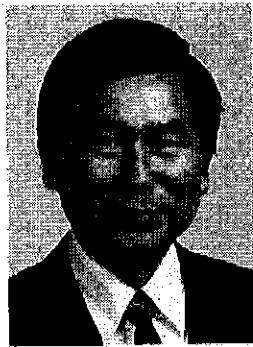


あかつき印刷株式会社

代表取締役
〒940-2127 新潟県長岡市新産中心街1-1-1
TEL (0258) 61-394
FAX (0258) 61-394
ISDN (0258) 21-4141

※書

政務活動費充当 $\frac{3}{4}$



日本共産党
長岡市議会議員

もろはし
諸橋とらお

議会運営委員会委員
文教福祉委員会委員
克己・危機管理・防災対策特別委員会委員

自宅 〒940-0241 長岡市北荷旗747番地3
電話/FAX 0256-53-0313 携帯
E-mail: [REDACTED]

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 会派分	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 28
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第91号 印刷代	政務活動費充当金額 247,500 円	精算年月日 2021 11 30		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

請求書

年月日	お得意先コード	担当	伝票番号
2021年11月26日			1077

共産党 長岡市議団 御中

あかつき印刷株式会社
代表取締役
〒940-2127 新潟県長岡市新堀1-17-17
FAX 0258-26394

下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考		
K100060001 市議会報告 9月度 (※91号)	48,000.00	部		225,000			
摘要:	合計	税抜	225,000	税額	22,500	総額	247,500

【取引銀行】 大光銀行 神田支店 当座 2040266 第四北越銀行 長岡新産センター支店 普通 1011748
普通 2081301 長岡新産支店 普通 112071

領収証

2021年11月30日

共産党長岡市議団様

¥	2	4	7	5	0	0
---	---	---	---	---	---	---

税抜金額 消費税
但し印刷代(市議会報告91号)

上記金額を正に領収いたしました。

現金
小切手
手形
相殺



あかつき印刷株式会社

代表取締役
〒940-2127 新潟県長岡市新堀1-17-17
TEL (0258) 26393
FAX (0258) 26394
ISDN (0258) 21-4141

※書類

ヤングケアラーの実態把握と支援を

9月議会

日本共産党長岡市議会議員団

市議会報告

発行 日本共産党長岡市議会議員団
連絡先 党市議団事務所
長岡市神田3-1-3
☎32-1741
笠井 則雄
☎35-9209
諸橋 虎雄
☎53-6913

●ヤングケアラーとは

通学のかたわら、病気や障がいがある家族の介護や世話を日常的に行う18歳未満の子どものことです。学業に遅れが出たり、進学や就職を諦めたりするケースもあり、実態把握と支援が急がれています。

●全国平均より多い新潟県の実態

国は実態調査を昨年12月から今年2月にかけて実施し、中学2年生及び高校2年生の約1万4千人から回答を得ました。党市議団はその結果について問いました。「家族の介護や世話をしている」と回答した中学生は全国で5.7%、全日制の高校生は4.1%でした。

その後、新潟県も独自の調査を実施し10月に発表した結果によると、中学生の6.8%が家族の介護や世話をしていると回答し、全国平均より高い実態がわかりました。

●長岡市に実態の把握と支援の強化を要望

新潟県は、ヤングケアラー支援検討会議を設置しました。長岡市はこの間、要保護児童対策地域協議会を開催し、貧困対策や児童虐待防止事業等対策を行ってきた経過があります。そのことを踏まえ、党市議団は、実態把握と支援強化を求める立場で、市としての今後の対応について質しました。

支援が必要な子どもや家庭の情報を収集する子どもナビゲーターが、今年度からヤングケアラーの視点も加え、情報収集に着手したと答えました。



支所機能を維持し安全・安心に住み続けられる地域づくりを

●支所の職員削減を避け市民サービスの向上を

支所地域におけるまちづくりについては市は、10支所を維持するものの、支所機能を見直し業務や役割分担を再構築するとしています。党市議団は、これ以上の支所の職員削減は避け、支所地域の市民サービスの維持、向上を図るよう再構築すべきとの立場で市の考えを問いました。



毎年支所訪問を実施

市は、市民サービスや災害対応等で支所に必要な職員を確保しながら、効率化できるものを本庁に

●新たな協議会は、地域委員会の機能を継承しより充実したものに

市は地域委員会を令和4年度末で廃止し、その役割を新たな協議会等に移行する方針です。党市議団は、名称が変わるとしても機能は継承しより充実させること、人口や面積に応じた委員数、委員への報酬、条例制定も必要ではないかと市の考えを問いました。

市は、令和5年度をめどにコミュニティ推進組織と支所が一体となって地域の活性化や課題解決に取り組んでいく体制を作る。人員、報酬、位置付け等についても地域の意見を伺いながら検討していくと答えました。

市長表明「東電に原発を動かす資格なし」

●東電に事業者としての適格性なし、市長が表明

この間、柏崎刈羽原発では、IDカードの不正使用や7号機の安全対策工事が未完了であったことなど、多くの不正や不備が発覚し今も続いています。

党市議団は厳しく批判し、「原発を運転する東電の適格性」について改めて市の認識を問いました。

市長は、「東電は安全を守るといふ企業風土に欠けている」と言わざるを得ない、現時点においても「原発を運転する適格性はない」という考えに変わりはないと答えました。

●再稼働問題は県民の声を反映すべし

花角知事は再稼働について、時期を見て県民に信を問うと公約しています。しかし、声を聞く具体的な場が設けられておらず、不満を持つ県民も少なくありません。

党市議団は、県が丁寧に県民の声を聞く場を作るべきとの立場で、市の考えを問いました。市は、県の検証委員会が受け付けているが、今後も県民の不安な声を受け止め厳しい検証を徹底的に行うべきだと答えました。



柏崎刈羽原発

新型コロナウイルス対策

感染拡大を防ぐには
PCR検査の拡大がカギ



党市議団は、感染拡大による医療崩壊を防ぐためには、早期に感染者を発見・保護することが重要であり、そのためにも、市民がPCR検査を気軽に繰り返し受けられるシステムの構築が必要との立場で、市の考えを問いました。

市は、自主PCR検査費用補助事業の補助率を大幅に拡充したと答えました。これにより、民間検査機関では20000円、医療機関では30000円の個人負担で受けられるようになります。



抗原検査会場を視察

低所得者、事業者への支援強化を

新型コロナウイルスの影響が長引く中、特にひとり親世帯の生活が大変な状況が続いています。また、事業者から再度の持続化給付金の支給など、支援を求める声が上がっています。党市議団は、低所得者や事業者への支援を市が独自に行うと共に、国に強く要望することを求める立場で、市の考えを問いました。

市は、低所得の子育て世帯には、国による特別給付金を支給している。引き続き事業者への支援拡充を国に強く求めていく、と答えました。

10回目となる新型コロナ要望書を市に提出

日本共産党長岡市議団と党中越地区委員会は、8月に10回目となる新型コロナ対策要望書(6分野15項目)を提出しました。

参加者は、集団感染のリスクが高い施設へのモニタリング検査を広げることや、持続化給付金や家賃支援金の2回目の支給を国に求めることなど、要望の趣旨を説明しました。同席した遠藤県議は、県が長岡市内に設置した、PCR検査場の環境整備に市もとりくむことを要望しました。

応対した大滝副市長は、要望を受け止めしっかりと取り組んでいきたいと述べました。また、お盆時



市に新型コロナ対策要望書を提出

期に帰省者を対象とした抗原検査の実施状況について説明しました。

国民年金、納付困難時の免除申請と追納の啓発強化を

国民年金は、主に自営業者や非正規労働者が加入しており、保険料は所得に関係なく月1万66610円と高く設定されている反面、給付は満額でも月6万5千円と少ないのが現状です。

保険料を滞納すると障害年金や遺族年金の受給権を失うこととなるため、納付が困難になった場合には、免除や納付猶予の申請を行うことが必要です。一方、納付困難な時期を過ぎたら遡って保険料

を追納しないと給付額が減額されます。

党市議団は、市に対しこの点での加入者への啓発を強めることを要望しました。市も、10年以内であれば遡って

保険料が追納できることなど、しっかりと周知していきたいと答えました。



令和2年度一般会計決算の認定に賛成

令和2年度一般会計の決算審査が行われました。党市議団は、市立小学校等への手洗い用温水器の設置などの感染症対策や、住宅リフォーム支援事業など市民生活に密着した施策に取り組んできたことを評価しました。その上で、現在行われている市街地再開発事業について、事業費を極力抑えながら事業効果の高いものとなるよう意見を付し、決算の認定に賛成しました。

会計年度任用職員へ昇給制度の導入を

市役所で働く職員の45%が会計年度任用職員です。党市議団は、処遇改善の一環として、県内12市で実施している会計年度任用職員の昇給制度を、長岡市でも実施することを提言しました。市は、保育士に限って導入している自治体もあるので研究したい、昇給制度だけでなく休暇制度など働きやすい環境整備に繋がるものがあれば検討したいと答えました。この答弁に対し党市議団は、昇給制度は保育士などに絞らず広く適用するように重ねて要望しました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 会派分	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 29
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 92号 印刷代	政務活動費充当金額 247,500 円	精算年月日 2022 2 10		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

請求書

年月日	お得意先コード	担当	伝票番号
2022年 2月 4日			1193

共産党 長岡市議団 御中

あかつき印刷株式会社
代表取締役
〒940-2127 新潟県長岡市新産1-4-3
TEL (025) 21-4141 FAX (0258) 21-4141

下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
K100050001 市議会報告 12月度(92号)	48,000.00	部		225,000	
摘要:	合計	税抜	225,000	税額	22,500
		総額			247,500

【取引銀行】 大光銀行 神田支店 当座 2040266 第四北越銀行 長岡新産センター支店 普通 1011748
普通 2081301 長岡新産支店 普通 112071

領収証

2022年2月10日

共産党 長岡市議団様

¥ 247,500

税抜金額

消費税

但し 市議会報告 92号 印刷代

上記金額を正に領収いたしました。

現金

小切手

手形

相殺



あかつき印刷株式会社

代表取締役

〒940-2127

新潟県長岡市新産1-4-3
TEL (025) 21-4141
FAX (0258) 21-4141
ISDN (0258) 21-4141

※書

子ども医療費助成拡充を検討!

— 高校3年生まで 拡充に大きく前進 —

12月議会

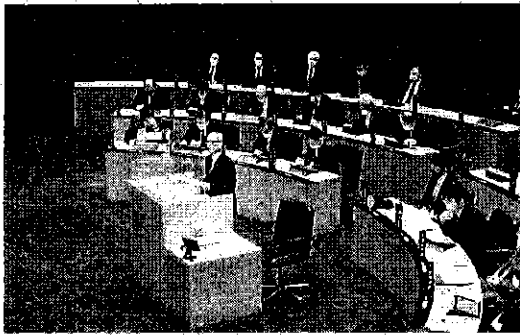
市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党 議員団
 長岡市議会議員団
 事務所 長岡市神田3-1-3
 電話 025-332-1741

編集 笠井 則雄
 電話 025-35-9209

印刷 諸橋 虎雄
 電話 025-53-6913



再質問で拡充を重ねて要望

再質問で拡充を重ねて要望
 一方、市内の16市町村では、入院1日1200円、通院1日530円の一部負担金の軽減を行っています。長岡市ではこの規定がありません。今後、長岡市でも実現するように活動を強めていきたいと思います。

磯田市長から前向きな答弁

磯田市長は、日本一子育てしやすいまちを実現するため、子ども医療費助成制度の拡充を新年度予算編成で検討していると答弁しました。要望の実現に大きく前進しました。

・繰り返し要望、実現まであと一歩
 子ども医療費助成制度は、県内多くの市町村で高校卒業まで無料となっており、中学卒業までは長岡市と、柏崎市が通院のみとなっています。長岡市に転入される方もいらつしやると聞いています。

これまで党市議団は市民の皆さんと共に「高校卒業までの無料化」を繰り返し要望してきました。慢性的な病気を抱える子どもがいる家庭の負担軽減につながり、また、コロナ禍の受診控えによる健康被害を懸念する、医療関係者からも強く要望が出されてきました。党市議団は、高校卒業までの拡充を改めて強く要望しました。

米生産と農業の安定を図る取組を



福祉灯油の支給を求める要望書を提出

生活保護世帯や住民税非課税世帯等約3万世帯に、1世帯につき5000円の灯油購入費助成を行うことが決まりました。市民の皆さんの要望が実現しました。

生活保護世帯や住民税非課税世帯等約3万世帯に、1世帯につき5000円の灯油購入費助成を行うことが決まりました。市民の皆さんの要望が実現しました。

農水省の調査で1俵(60kg)当たりの米の生産費は平均1万5000円となっていますが、2021年度産米のJA仮渡金はこれを大幅に下回っており、農家の大多数は赤字生産を強いられています。そのため、農業と農山村が危機に直面しています。

党市議団は、義務ではないミニマムアクセス米の輸入の中止を求めること、過剰在庫米を政府が買い入れ、生活困窮者の支援に役立てること、個別所得補償制度を復活させること、などの施策が求められていると提言し、市の考えを問いました。

また、党市議団は、米の生産量を適正にするのとや食糧自給率を高めるためには、飼料、大豆、小麦など主食用米以外への転作を進めることも重要との立場で、国に転作補助金の拡充を求めることを市に要望しました。

市は、市独自の支援策の活用を促しつつ、国の動向を見ながら要望をしていくと答えました。

住民税 非課税世帯等への福祉灯油が実現へ

灯油価格が昨年と比べて大きく上昇し、市民生活に大きな影響が出ています。11月に市民団体が、「要援護世帯に1万円の灯油購入費の助成をしてほしい」と市に要望書を提出しました。

党市議団は、要援護世帯に対し灯油購入費の助成を行うことを強く求めました。市は、具体的な検討に着手していると答えました。

3回目ワクチン接種は指定方式(上越方式)を採用

65歳以上の高齢者の集団接種については、党市議団が要望してきた、接種会場と日時を市が指定する方式(いわゆる上越方式)が採用されることになりました。

以下、概要をお知らせします(市HPより)

●2回の接種を(個別接種)で受けた方
 会場と日時を市が指定し個別にお知らせします。都合が悪い場合は、変更希望票を提出していただければ再調整します。

●2回の接種を(個別接種)で受けた方
 接種券が届き次第、1回目と同じ医療機関に予約して受けていただきます。集団接種を希望する場合は、変更希望票を提出いただければ、市が日程を調整します。(問い合わせ先)

新型コロナウイルス接種コールセンター
 ☎0570-012-035 (毎日午前10時～午後7時)



無料PCR検査の実施

新潟県が、感染不安を感じる方などを対象に、無料のPCR検査場を設置しました。このことは、党市議団も繰り返し要望してきました。

検査対象者 健康上の理由によりワクチン接種を受けられない方や感染不安を感じる県民の方

開設期間 感染不安を感じる方は1月31日まで(無症状の方)

設置場所 ①新潟県ワクチン・検査パッケージ等PCR検査所 長岡会場

場所 ホテルニューオータニ長岡

ショッピングアーケードパティオ内1階

②長岡市内のウエルシア薬局等で実施

問い合わせ先 新潟県ワクチン・接種パッケージコールセンター

☎025-256-8698

*詳細は県HPでご確認下さい

*症状のある方は、かかりつけ医や新潟県新型コロナウイルス受診・相談センター(☎025-256-8275)にご相談下さい

10万円給付

・市HPの情報から概要をお知らせします。
・子育て世帯への臨時特別給付金のご案内

長岡市は、次に該当する世帯において、児童一人につき10万円を現金で一括して支給します。

①令和3年9月分の児童手当対象の子どもの誕生月が令和3年9月1日～平成18年4月1日

②令和3年9月1日～令和4年3月31日までに生まれた子ども(高校生等)

「高校生のみ養育している保護者」「公務員」「10月以降に生まれた新生児」は申請書の提出が必要です。12月下旬以降順次送付されますので、2月28日までに申請して下さい。
児童手当が支給されている世帯は、その仕組みを利用して支給しますので、申請は不要です。

・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について
子ども・子育て課 39-2300

長岡市では、①住民税非課税世帯②新型コロナウイルスの影響により家計が急変した世帯、を対象に1世帯10万円の給付を行う準備を進めています。(約3万世帯)
①の世帯は準備が整い次第、ご案内をお届けする予定です
②の世帯は申請が必要です。その方法については準備が整い次第、市政だよりや市HPでお知らせします。

〈問い合わせ先〉
非課税世帯等臨時特別給付金室
☎39-2323

住宅リフォーム補助金の追加が決定

市民から好評の住宅リフォーム補助金、党市議団が要望していた支援が決まりました。今回に限り、これまでに受給したことがある方も利用できます。ご活用下さい。

- 〈対象者等〉
- 補助金額 5万円(上限)
- 補助対象工事 屋根・外壁、内装、風呂・トイレ・洗面台取替工事など
- 施工業者 長岡市内に本社がある法人または個人事業主
- 住宅要件 築10年以上
- 予算総額 1000万円(先着順で受け付け)
- 問い合わせ 都市政策課 0268-39-2265

柏崎刈羽原発6号機、建屋のくい損傷が発覚

東電は11月、柏崎刈羽原発6号機の原子力建屋に直結する大物搬入建屋のくい、鉄筋の破断見つかったと公表しました。この破断は、中越沖地震で損傷した可能性が高いというのが規制庁の見方です。また、未点検のくいが1800本に及ぶという事実も明らかとなりました。さらに7号機のくいが損傷の有無を調べないまま打ち直されている事実も明らかとなりました。

党市議団は、原発の安全性が担保されているとはとても言えず、県の検証委員会での徹底検証と規制委員会の再調査が必要であるとの立場で、市の考えを問いました。市は、国と県の動向を注視すると答えました。

補聴器の購入に支援を

・長岡市でも補助制度の導入を
少なくない高齢者が加齢性難聴によってコミュニケーションが困難になることにより、日常生活に支障をきたし、認知症の危険因子になることが指摘されています。

長岡市では、身体障がい者手帳の対象となる重度の難聴者に対する補聴器購入費の補助制度はありますが、ほとんどの難聴者は自費で高額な補聴器を購入しているのが実態です。高齢になっても心身健やかに過ごすことができれば、認知症の予防、健康寿命の延伸につながることができると見られます。

県内11市町村で補聴器購入費補助を実施しています。党市議団は長岡市でも補助制度を導入すべきとして、市の考えを問いました。
市は、専門家による研究成果や国、県や他自治体の状況を注視しながら、今後の検討課題としたいと答えました。

遠藤県議の質問に知事が前向きな答弁

12月定例会県議会で、日本共産党の遠藤れい子県議は、県内11市町村で補聴器購入補助制度を導入していることを踏まえ、高齢者の社会参加に不可欠として、県の補助制度の創設を提言しました。

知事は、「何らかの必要な対応を取って参りたい」と前向きな答弁をしました。
今後も党市議団は、党県議団と連携を取りながら、補助制度の実現を求めて活動を強めていきたいと思っております。

栃尾地域にコミセン分館等の設置を

面積の広い栃尾地域においては、中心部以外は8つの地区コミュニティや集落ごとに文化活動や地域の行事等が開催されています。党市議団は、地区公民館や分館をコミュニティセンターに移行するのであれば、地区コミュニティごとに既存の施設を活用したコミュニティセンターの分館や分室を設置すべきと提言しました。また、分館長や分室長を配置し、報酬、謝金等も必要であるとし、市の考えを問いました。

市は、地域の意向を十分尊重し、公民館分館単位で行ってきた活動が継続できるよう配慮し、体制づくりを進めていくと答えました。

【拉致問題の早期解決を求める意見書】全会一致で採択

北朝鮮による日本人拉致問題については、政府認定の拉致被害者17名のうち5名が新潟県関係者であり、また、長岡市で行方が分からなくなった中村三奈子さんをはじめ、県内には拉致の疑いのある特定失踪者が6名おられ、現在も安否が分からぬままになっています。

拉致問題の解決に向けた進展が見られない中、長い年月が経過しており、もはや一刻の猶予も許されません。

今議会でも、国会と政府に対し、拉致被害者、特定失踪者家族の早期帰国と真相究明に向け、国際社会と連携を強化し、あらゆる手段を講じ全力で取り組むことを求める意見書を、全会一致で採択しました。(意見書の全文は長岡市議会HPをご覧ください)

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 36
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第91号新聞販売料	政務活動費充当金額 11,968 円	精算年月日 3. 12. 28		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

領収証

No.

諸橋虎雄 様

3 年 12 月 28 日

金額

¥11,968-

但

飲食料品等(軽減税率対象)

11/28折込長岡市議会報告(第91号)
上記正に領収いたしましたごめです

内

8%(税込・税抜)金額 消費税額等

10%(税込・税抜)金額 消費税額等

1088-

現金・カード・()

#HISAGO#778

NIC・ASA栃尾

株式会社

金子新聞販売センター

新潟県長岡市栄町2-4-32

TEL0258(52)2589

FAX0258(53)6196

登録番号

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

ヤングケアラーの実態把握と支援を



市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党 党員団 所
長岡市議会議員団 事務所 田
3-1-3 332-1744
笠井 則雄
35-9209
結橋 虎雄
53-6913

●ヤングケアラーとは

通学のかたわら、病気や障がいがある家族の介護や世話を日常的に行う18歳未満の子どものことです。学業に遅れが出たり、進学や就職を諦めたりするケースもあり、実態把握と支援が急がれています。

●全国平均より多い新潟県の実態

国は実態調査を昨年12月から今年2月にかけて実施し、中学2年生及び高校2年生の約1万4千人から回答を得ました。党市議団はその結果について問いました。「家族の介護や世話をしている」と回答した中学生は全国で5.7%、全日制の高校生は4.1%でした。

その後、新潟県も独自の調査を実施し10月に発表した結果によると、中学生の6.8%が家族の介護や世話をしていると回答し、全国平均より高い実態がわかりました。

●長岡市に実態の把握と支援の強化を要望

新潟県は、ヤングケアラー支援検討会議を設置しました。長岡市はこの間、要保護児童対策地域協議会を開催し、貧困対策や児童虐待防止事業等対策を行ってきた経過があります。そのことを踏まえ、党市議団は、実態把握と支援強化を求める立場で、市としての今後の対応について質しました。

支援が必要な子どもや家庭の情報収集する子どもナビゲーターが、今年度からヤングケアラーの視点も加え、情報収集に着手したと答えました。



支所機能を維持し安全・安心に住み続けられる地域づくりを

●支所の職員削減を避け市民サービスの向上を

支所地域におけるまちづくりについて市は、10支所を維持するものの、支所機能を見直し業務や役割分担を再構築するとしています。党市議団は、これ以上の支所の職員削減は避け、支所地域の市民サービスの維持、向上を図るよう再構築すべきとの立場で市の考えを問いました。



毎年支所訪問を実施

市は、市民サービスや災害対応等で支所に必要な職員を確保しながら、効率化できるものを本庁に

集約し、地域振興に職員を一層振り向けることができるように検討したいと答えました。

●新たな協議会は、地域委員会の機能を継承しより充実したものに

市は地域委員会を令和4年度末で廃止し、その役割を新たな協議会等に移行する方針です。党市議団は、名称が変わるとしても機能は継承しより充実させること、人口や面積に応じた委員数、委員への報酬、条例制定も必要ではないかと市の考えを問いました。

市は、令和5年度をめどにコミュニティ推進組織と支所が一体となって地域の活性化や課題解決に取り組んでいく体制を作る。人員、報酬、位置付け等についても地域の意見を伺いながら検討していくと答えました。

市長表明「東電に原発を動かす資格なし」

●東電に事業者としての適格性なし、市長が明言

この間、柏崎刈羽原発では、1Dカードの不正使用や7号機の安全対策工事が未完了であったことなど、多くの不正や不備が発覚し今も続いています。

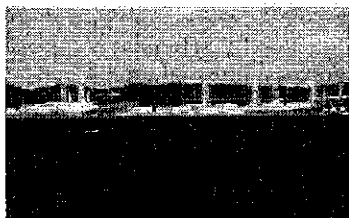
党市議団は厳しく批判し、「原発を運転する東電の適格性」について改めて市の認識を問いました。

市長は、「東電は安全を守るといふ企業風土に欠けている」と言わざるを得ない、現時点においても「原発を運転する適格性はない」という考えに変わりはないと答えました。

●再稼働問題は県民の声を反映すべし

花角知事は再稼働について、時期を見て県民に信を問うと公約しています。しかし、声を聞く具体的な場が設けられておらず、不満を持つ県民も少なくありません。

党市議団は、県が丁寧な県民の声を聞く場を作るべきとの立場で、市の考えを問いました。市は、県の検証委員会が受け付けているが、今後も県民の不安な声を受け止め厳しい検証を徹底的に行っていた



柏崎刈羽原発

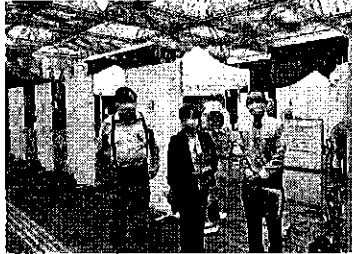
新型コロナ対策

感染拡大を防ぐには
PCR検査の拡大がカギ



党市議団は、感染拡大による医療崩壊を防ぐためには、早期に感染者を発見・保護することが重要であり、そのためにも、市民がPCR検査を気軽に繰り返し受けられるシステムの構築が必要との立場で、市の考えを問いました。

市は、自主PCR検査費用補助事業の補助率を大幅に拡充したと答えました。これにより、民間検査機関では20000円、医療機関では30000円の個人負担で受けられるようになりました。



抗原検査会場を視察

低所得者、事業者への支援強化を

新型コロナウイルスの影響が長引く中、特にひとり親世帯の生活が大変な状況が続いています。また、事業者から再度の持続化給付金の支給など、支援を求める声が上がっています。党市議団は、低所得者や事業者への支援を市が独自に行うと共に、国に強く要望することを求める立場で、市の考えを問いました。

市は、低所得の子育て世帯には、国による特別給付金を支給している。引き続き事業者への支援拡充を国に強く求めていく、と答えました。

10回目となる新型コロナ要望書を市に提出

日本共産党長岡市議団と党中越地区委員会は、8月に10回目となる新型コロナ対策要望書(6分野15項目)を提出しました。

参加者は、集団感染のリスクが高い施設へのモニタリング検査を広げることや、持続化給付金や家賃支援金の2回目の支給を国に求めることなど、要望の趣旨を説明しました。同席した遠藤県議は、県が長岡市内に設置した、PCR検査場の環境整備に市もとりくむことを要望しました。

応じた大滝副市長は、要望を受け止めしっかりと取り組んでいきたいと述べました。また、お盆時



市に新型コロナ対策要望書を提出

期に帰省者を対象とした抗原検査の実施状況について説明しました。

国民年金、納付困難時の免除申請と追納の啓発強化を

国民年金は、主に自営業者や非正規労働者が加入しており、保険料は所得に関係なく月1万6610円と高く設定されている反面、給付は満額でも月6万5千円と少ないのが現状です。

保険料を滞納すると障害年金や遺族年金の受給権を失うこととなるため、納付が困難になった場合には、免除や納付猶予の申請を行うことが必要です。一方、納付困難な時期を過ぎたら遡って保険料

を追納しないと給付額が減額されます。

党市議団は、市に対しこの点での加入者への啓発を強めることを要望しました。市も、10年以内であれば遡って

保険料が追納できることなど、しっかりと周知していきたいと答えました。



令和2年度一般会計決算の認定に賛成

令和2年度一般会計の決算審査が行われました。党市議団は、市立小学校等への手洗い用温水器の設置などの感染症対策や、住宅リフォーム支援事業など市民生活に密着した施策に取り組んできたことを評価しました。その上で、現在行われている市街地再開発事業について、事業費を極力抑えながら事業効果の高いものとなるよう意見を付し、決算の認定に賛成しました。

会計年度任用職員へ昇給制度の導入を

市役所で働く職員の45%が会計年度任用職員です。党市議団は、処遇改善の一環として、県内12市で実施している会計年度任用職員の昇給制度を、長岡市でも実施することを提言しました。市は、保育士に限って導入している自治体もあるので研究したい、昇給制度だけでなく休暇制度など働きやすい環境整備に繋がるものがあれば検討したいと答えました。この答弁に対し党市議団は、昇給制度は保育士などに絞らず広く適用するように重ねて要望しました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 37
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 492号 新聞折込料	政務活動費充当金額 11,968 円	精算年月日 4. 2. 24		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領収証 No.

諸橋 虎雄 様 4 年 2 月 24 日

金額	¥ 11,968 -	
----	------------	--

但 飲食料品等(軽減税率対象)

内 1/23折込長岡市議会報告
上記正に領収いたしました
492号

8%(税込・税抜)金額	消費税額等	
10%(税込・税抜)金額	消費税額等	/ 1088
現金・カード・()		

HISAGO#776

NIC・ASA 栃尾
株式会社
金子新聞販売センター
新潟県長岡市栄町2-4-32
TEL0258(52)2589
FAX0258(53)6196
登録番号

3.4月 × 3200枚 = 10,880

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

請求書

令和4年2月25日



株式会社金子新聞販売センター

940-0205

新潟県長岡市栄町2-4-32

TEL0258-52-2589

FAX0258-53-6169

諸橋虎雄様

下記のとおり御請求申し上げます。

日付	種類	枚数	単価	金額	消費税	総額
1月23日	長岡市議会報告 (第92号)	3,200	3.4	10,880		
	※担当者、不在の為、請求が遅れ、ご迷惑をお掛け致します					
	遠征	3,200		10,880	1,088	11,968

子ども医療費助成拡充を検討!

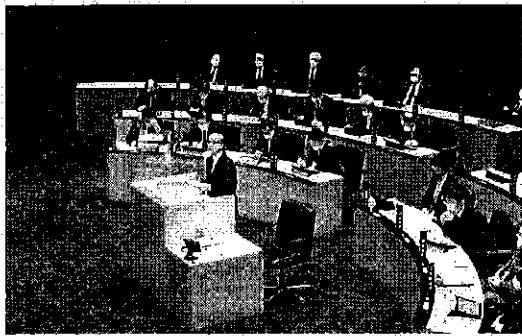
— 高校3年生まで 拡充に大きく前進 —

12月議会

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党 長岡市議会議員団
事務所 長岡市神田3-1-1741
電話 332-1741
編集 井原 則雄
発行 35-9209
印刷 諸橋 虎雄
53-6913



再質問で拡充を重ねて要望

磯田市長は、日本一子育てしやすいまちを実現するため、子ども医療費助成制度の拡充を新年度予算編成で検討していると答弁しました。要望の実現に大きく前進しました。

・磯田市長から前向きな答弁

子ども医療費助成制度は、県内多くの市町村で、高校卒業まで無料となっており、中学卒業までは長岡市と、柏崎市が通院のみとなっています。長岡市に転入される方もいらつしやると聞いています。

これまで党市議団は市民の皆さんと共に、「高校卒業までの無料化」を繰り返し要望してきました。慢性的な病気を抱える子どもがいる家庭の負担軽減につながる、また、コロナ禍の受診控えによる健康被害を懸念する、医療関係者からも強く要望が出されてきました。党市議団は、高校卒業までの拡充を改めて強く要望しました。

・繰り返し要望、実現まであと一歩

一方で県内の16市町村では、入院1日1200円、通院1日530円の一部負担金の軽減を行っています。長岡市ではこの規定がありません。今後、長岡市でも実現するように活動を強めていきたいと思えます。

住民税 非課税世帯等への福祉灯油が実現へ

灯油価格が昨年と比べて大きく上昇し、市民生活に大きな影響が出ています。11月に市民団体が、「要援護世帯に1万円の灯油購入費の助成をしてほしい」と市に要望書を提出しました。



福祉灯油の支給を求める要望書を提出

党市議団は、要援護世帯に対し灯油購入費の助成を行うことを強く求めました。市は、具体的な検討に着手しているとの答えました。

生活保護世帯や住民税非課税世帯等約3万世帯に、1世帯につき5000円の灯油購入費助成を行うことが決まりました。市民の皆さんの要望が実現しました。

米生産と農業の安定を図る取組を

農水省の調査で1俵(60kg)当たりの米の生産費は平均1万5000円となっていますが、2021年度産米のJA仮渡金はこれを大幅に下回っており、農家の大多数は赤字生産を強いられています。そのため、農業と農山村が危機に直面しています。

党市議団は、義務ではないミニマムアクセス米の輸入の中止を求めると、過剰在庫米を政府が買い入れ、生活困窮者の支援に役立てること、個別所得補償制度を復活させること、などの施策が求められていると提言し、市の考えを問いました。

また、党市議団は、米の生産量を適正にするのとや食糧自給率を高めるためには、飼料、大豆、小麦など主食用米以外への転作を進めることも重要との立場で、国に転作補助金の拡充を求めることを市に要望しました。

市は、市独自の支援策の活用を促しつつ、国の動向を見ながら要望をしていくと答えました。

3回目ワクチン接種は指定方式(上越方式)を採用

65歳以上の高齢者の集団接種については、党市議団が要望してきた、接種会場と日時を市が指定する方式(いわゆる上越方式)が採用されることになりました。

以下、概要をお知らせします(市HPより)

- 2回の接種を(個別)で受けた方
会場と日時を市が指定し個別にお知らせします。都合が悪い場合は、変更希望票を提出していただければ再調整します。
- 2回の接種を(集団)で受けた方
接種券が届き次第、1回目と同じ医療機関に予約して受けていただきます。集団接種を希望する場合は、変更希望票を提出いただければ、市が日程を調整します。



(問い合わせ先)

新型コロナウイルス接種コールセンター
☎0570-012-035 (毎日午前10時～午後7時)

無料PCR検査の実施

新潟県が、感染不安を感じる方などを対象に、無料のPCR検査場を設置しました。このことは、党市議団も繰り返し要望してきました。

検査対象者 健康上の理由によりワクチン接種を受けられない方や感染不安を感じる県民の方

開設期間 感染不安を感じる方は1月31日まで(無症状の方)

設置場所 ①新潟県ワクチン・検査パッケージ等PCR検査所 長岡会場
場所 ホテルニューオータニ長岡
ショッピングアーケードパティオ内1階
②長岡市内のウエルシア薬局等で実施

問い合わせ先 新潟県ワクチン・接種パッケージコールセンター
☎025-256-8698

*詳細は県HPでご確認下さい

*症状のある方は、かかりつけ医や新潟県新型コロナ受診・相談センター(☎025-256-8275)にご相談下さい

10万円増

*市HPの情報から概要をお知らせします。
 ・子育て世帯への臨時特別給付金のご案内

長岡市は、次に該当する世帯において、児童一人につき10万円を現金で一括して支給します。

- ①令和3年9月分の児童手当対象の子ども
- ②平成15年4月2日〜平成18年4月1日生まれの子ども（高校生等）
- ③令和3年9月1日〜令和4年3月31日までに生まれた子ども

「高校生のみ養育している保護者」「公務員」「10月以降に生まれた新生児」は申請書の提出が必要です。12月下旬以降順次送付されますので、2月28日までに申請して下さい。
 児童手当が支給されている世帯は、その仕組みを利用して支給しますので、申請は不要です。

（問い合わせ先）
 子ども・子育て課 39-12300
 ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について

長岡市では、①住民税非課税世帯②新型コロナウイルスの影響により家計が急変した世帯、を対象に1世帯10万円の給付を行う準備を進めています。（約3万世帯）
 ①の世帯は準備が整い次第、ご案内をお届けする予定です。
 ②の世帯は申請が必要です。その方法については準備が整い次第、市政だよりや市HPでお知らせします。

（問い合わせ先）
 非課税世帯等臨時特別給付金室
 ☎ 39-12323

住宅リフォーム補助金の追加が決定

市民から好評の住宅リフォーム補助金、党市議団が要望していた支援が決まりました。今回に限り、これまでに受給したことがある方も利用できます。ご利用下さい。

〈対象者等〉
 補助金額 5万円（上限）
 補助対象工事 屋根・外壁、内装、風呂・トイレ・洗面台取替工事など
 施工業者 長岡市内に本社がある法人または個人事業主
 住宅要件 築10年以上
 予算総額 1000万円（先着順で受け付け）
 問い合わせ 都市政策課 0258-39-2265

柏崎刈羽原発6号機、建屋のくい損傷が発覚

東電は11月、柏崎刈羽原発6号機の原子力建屋に直結する大物搬入建屋のくいに、鉄筋の破断が見つかったと公表しました。この破断は、中越沖地震で損傷した可能性が高いというのが規制庁の見方です。また、未点検のくいが1800本に及ぶという事実も明らかとなりました。さらに7号機のくいが損傷の有無を調べないまま打ち直されている事実も明らかとなりました。

党市議団は、原発の安全性が担保されているとはとても言えず、県の検証委員会での徹底検証と規制委員会の再調査が必要であるとの立場で、市の考えを問いました。市は、国と県の動向を注視すると答えました。

補聴器の購入に支援を

・長岡市でも補助制度の導入を
 少なくない高齢者が加齢性難聴によってコミュニケーションが困難になることにより、日常生活に支障をきたし、認知症の危険因子になることが指摘されています。

長岡市では、身体障がい者手帳の対象となる重度の難聴者に対する補聴器購入費の補助制度はありますが、ほとんどの難聴者は自費で高額な補聴器を購入しているのが実態です。高齢になっても心身健やかに過ごすことができれば、認知症の予防、健康寿命の延伸につながることであります。

県内11市町村で補聴器購入費補助を実施しています。党市議団は長岡市でも補助制度を導入すべきとして、市の考えを問いました。

市は、専門家による研究成果や国、県や他自治体の状況を注視しながら、今後の検討課題としたいと答えました。

・遠藤県議の質問に知事が
 前向きな答弁

12月定例県議会で、日本共産党の遠藤れい子県議は、県内11市町村で補聴器購入補助制度を導入していることを踏まえ、高齢者の社会参加に不可欠として、県の補助制度の創設を提言しました。

知事は「何らかの必要な対応を取って参りたい」と前向きな答弁を返しました。

今後も党市議団は、党県議団と連携を取りながら、補助制度の実現を求めて活動を強めていきたいと思っております。

栃尾地域にコミセン分館等の設置を

面積の広い栃尾地域においては、中心部以外は8つの地区コミュニティや集落ごとに文化活動や地域の行事等が開催されています。党市議団は、地区公民館や分館をコミュニティセンターに移行するのであれば、地区コミュニティごとに既存の施設を活用したコミュニティセンターの分館や分室を設置すべきと提言しました。また、分館長や分室長を配置し、報酬、謝金等も必要であるとし、市の考えを問いました。

市は、地域の意向を十分尊重し、公民館分館単位で行ってきた活動が継続できるよう配慮し、体制づくりを進めていくと答えました。

「拉致問題の早期解決を求める意見書」全会一致で採択

北朝鮮による日本人拉致問題については、政府認定の拉致被害者17名のうち5名が新潟県関係者であり、また、長岡市で行方が分からなくなった中村三奈子さんをはじめ、県内には拉致の疑いのある特定失踪者が6名おられ、現在も安否が分からぬままになっています。

拉致問題の解決に向けた進展が見られない中、長い年月が経過しており、もはや一刻の猶予も許されません。

今議会で、国会と政府に対し、拉致被害者、特定失踪者家族の早期帰国と真相究明に向け、国際社会と連携を強化し、あらゆる手段を講じ全力で取り組むことを求める意見書を、全会一致で採択しました。（意見書の全文は長岡市議会HPをご覧ください）

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 38
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第91号新聞折込料	政務活動費充当金額 10,285 円	精算年月日 3年12月25日		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

No. _____

諸橋虎雄様

3年12月25日

★ 10,285 -

但 1/8千円折込料 長岡市議会報告(第91号)

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

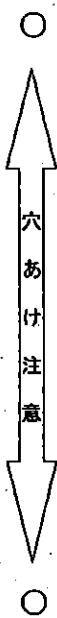
消費税額等(%)

読売センター 栃尾

所長 若井欣也



〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12
TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455



※書類は、重ならないように貼付すること。

請求書 3年11月30日 No. _____

諸橋虎雄 様



読売センター 栃尾

所長 若井欣也

下記のとおりに御請求申し上げます
 〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12
 TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455

税込合計金額 ￥10,285 消費税額等

月日	品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
11-28	1 ケラシ折込料	2750	3.4	10,285		
	2 長岡市議会報告					
	3 (第91号)					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
合計(税抜・税込)				税率	%	消費税額等
				税率	%	消費税額等

ヤングケアラーの実態把握と支援を

9月議会

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党 議員団
 長岡市議会議員団
 事務所 市神田3-3
 電話 332-1741
 笠井 則 雄
 電話 35-9209
 諸橋 虎 雄
 電話 53-6913

●ヤングケアラーとは

通学のかたわら、病気や障がいがある家族の介護や世話を日常的に行う18歳未満の子どものことです。学業に遅れが出たり、進学や就職を諦めたりするケースもあり、実態把握と支援が急がれています。

●全国平均より多い新潟県の実態

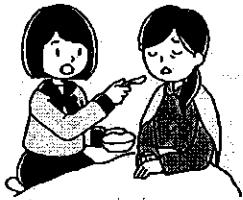
国は実態調査を昨年12月から今年2月にかけて実施し、中学2年生及び高校2年生の約1万4千人から回答を得ました。党市議団はその結果について問いました。「家族の介護や世話をしている」と回答した中学生は全国で5.7%、全日制の高校生は4.1%でした。

その後、新潟県も独自の調査を実施し10月に発表した結果によると、中学生の6.8%が家族の介護や世話をしていると回答し、全国平均より高い実態がわかりました。

●長岡市に実態の把握と支援の強化を要望

新潟県は、ヤングケアラー支援検討会議を設置しました。長岡市はこの間、要保護児童対策地域協議会を開催し、貧困対策や児童虐待防止事業等対策を行ってきた経過があります。そのことを踏まえ、党市議団は、実態把握と支援強化を求める立場で、市としての今後の対応について質しました。

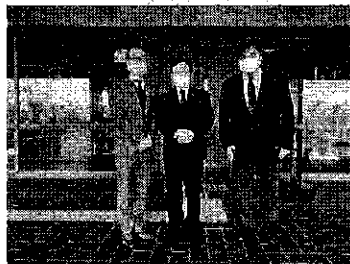
支援が必要な子どもや家庭の情報を収集する子どもナビゲーターが、今年度からヤングケアラーの視点も加え、情報収集に着手したと答えました。



支所機能を維持し安全・安心に住み続けられる地域づくりを

●支所の職員削減を避け市民サービスの向上を

支所地域におけるまちづくりについて市は、10支所を維持するものの、支所機能を見直し業務や役割分担を再構築するとしています。党市議団は、これ以上の支所の職員削減は避け、支所地域の市民サービスの維持、向上を図るよう再構築すべきとの立場で市の考えを問いました。



毎年支所訪問を実施

市は、市民サービスや災害対応等で支所に必要な職員を確保しながら、効率化できるものを本庁に

●新たな協議会は、地域委員会の機能を継承しより充実したものに

市は地域委員会を令和4年度末で廃止し、その役割を新たな協議会等に移行する方針です。党市議団は、名称が変わるとしても機能は継承しより充実させること、人口や面積に応じた委員数、委員への報酬、条例制定も必要ではないかと市の考えを問いました。

市長表明「東電に原発を動かす資格なし」

●東電に事業者としての適格性なし、市長が明言

この間、柏崎刈羽原発では、1Dカードの不正使用や7号機の安全対策工事が未完了であったことなど、多くの不正や不備が発覚し今も続いています。

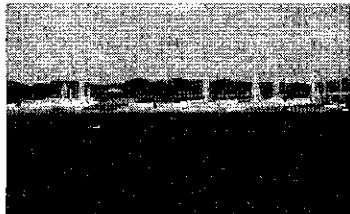
党市議団は厳しく批判し、「原発を運転する東電の適格性」について改めて市の認識を問いました。

市長は、「東電は安全を守るといふ企業風土に欠けている」と言わざるを得ない、現時点においても「原発を運転する適格性はない」という考えに変わりはないと答えました。

●再稼働問題は県民の声を反映すべし

花角知事は再稼働について、時期を見て県民に信を問うと公約しています。しかし、声を聞く具体的な場が設けられておらず、不満を持つ県民も少なくありません。

党市議団は、県が丁寧な県民の声を聞く場を作るべきとの立場で、市の考えを問いました。市は、県の検証委員会が受け付けているが、今後も県民の不安な声を受け止め厳しい検証を徹底的に行っていた



柏崎刈羽原発

新型コロナウイルス対策

感染拡大を防ぐには
PCR検査の拡大がカギ



党市議団は、感染拡大による医療崩壊を防ぐためには、早期に感染者を発見・保護することが重要であり、そのためにも、市民がPCR検査を気軽に繰り返し受けられるシステムの構築が必要との立場で、市の考えを問いました。

市は、自主PCR検査費用補助事業の補助率を大幅に拡充したと答えました。これにより、民間検査機関では2000円、医療機関では3000円の個人負担で受けられるようになりました。



抗原検査会場を視察

低所得者、事業者への支援強化を

新型コロナウイルスの影響が長引く中、特にひとり親世帯の生活が大変な状況が続いています。また、事業者から再度の持続化給付金の支給など、支援を求める声が上がっています。党市議団は、低所得者や事業者への支援を市が独自に行うと共に、国に強く要望することを求める立場で、市の考えを問いました。

市は、低所得の子育て世帯には、国による特別給付金を支給している。引き続き事業者への支援拡充を国に強く求めていく、と答えました。

10回目となる新型コロナウイルス要望書を市に提出

日本共産党長岡市議団と党中越地区委員会は、8月に10回目となる新型コロナウイルス対策要望書(6分野15項目)を提出しました。

参加者は、集団感染のリスクが高い施設へのモニタリング検査を広げることや、持続化給付金や家賃支援金の2回目の支給を国に求めることなど、要望の趣旨を説明しました。同席した遠藤県議は、県が長岡市内に設置した、PCR検査場の環境整備に市もとりくむことを要望しました。

応対した大滝副市長は、要望を受け止めしっかりと取り組んでいきたいと述べました。また、お盆時



市に新型コロナ対策要望書を提出

期に帰省者を対象とした抗原検査の実施状況について説明しました。

国民年金、納付困難時の免除申請と追納の啓発強化を

国民年金は、主に自営業者や非正規労働者が加入しており、保険料は所得に関係なく月1万6610円と高く設定されている反面、給付は満額でも月6万5千円と少ないのが現状です。

保険料を滞納すると障害年金や遺族年金の受給権を失うこととなるため、納付が困難になった場合には、免除や納付猶予の申請を行うことが必要です。一方、納付困難な時期を過ぎたら遡って保険料

を追納しないと給付額が減額されます。

党市議団は、市に対しこの点での加入者への啓発を強めることを要望しました。市も、10年以内であれば遡って保険料が追納できることなど、しっかりと周知していきたいと答えました。



令和2年度一般会計決算の認定に賛成

令和2年度一般会計の決算審査が行われました。党市議団は、市立小学校等への手洗い用温水器の設置などの感染症対策や、住宅リフォーム支援事業など市民生活に密着した施策に取り組んできたことを評価しました。その上で、現在行われている市街地再開発事業について、事業費を極力抑えながら事業効果の高いものとなるよう意見を付し、決算の認定に賛成しました。

会計年度任用職員へ昇給制度の導入を

市役所で働く職員の45%が会計年度任用職員です。党市議団は、処遇改善の一環として、県内12市で実施している会計年度任用職員の昇給制度を、長岡市でも実施することを提言しました。市は、保育士に限って導入している自治体もあるので研究したい、昇給制度だけでなく休暇制度など働きやすい環境整備に繋がるものがあれば検討したいと答えました。この答弁に対し党市議団は、昇給制度は保育士などに絞らず広く適用するように重ねて要望しました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 39
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 92号 新聞折込料	政務活動費充当金額 10,285 円	精算年月日 4. 2. 12		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

No. _____

諸橋虎雄 様

4年 2月 12日

★ ¥ 10,285 -

但 1/234折込料
長岡市議会報告(92号)
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

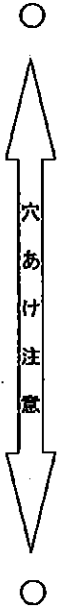
消費税額等(%)

読売センター 栃尾

所長 若井欣也



〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12
TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455



※書類は、重ならないように貼付すること。

請求書

4年7月X日

No.

読売センター 栃尾

所長 若井欣也

諸橋 虎雄 様

〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12
TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455

若井

下記のとおり御請求申し上げます

登録番号

税込合計金額 ￥10,285-

消費税額等

月日	品名	数量	単価	金額(税抜)	税率(%)	摘要
1/23	1 千円折込料	2,750	3.4	10,285		
	2 長岡市議会報告(第92号)					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
合計(税抜・税込)				税率	%	消費税額等
				税率	%	消費税額等

子ども医療費助成拡充を検討!

— 高校3年生まで 拡充に大きく前進 —

12月議会

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党長岡市議会議員団 事務所 長岡市神田3-1-1741 電話 025-332-1741

編集 井 則 雄 025-9209

印刷 橋 虎 雄 025-53-6913



再質問で拡充を重ねて要望

磯田市長は、日本一子育てしやすいまちを実現するため、子ども医療費助成制度の拡充を新年度予算編成で検討していると答弁しました。要望の実現に大きく前進しました。

一方で県内の16市町村では、入院1日1200円、通院1日530円の一部負担金の軽減を行っていませんが、長岡市ではこの規定がありません。今後、長岡市でも実現するように活動を強めていきたいと思えます。

・繰り返し要望、実現まであと一歩

子ども医療費助成制度は、県内多くの市町村で高校卒業まで無料となっており、中学卒業までは長岡市と、柏崎市が通院のみとなっています。長岡市に転入される驚かれる方もいらっしゃると思います。

これまで党市議団は市民の皆さんと共に「高校卒業までの無料化」を繰り返し要望してきました。慢性的な病気を抱える子どもがいる家庭の負担軽減につながり、また、コロナ禍の受診控えによる健康被害を懸念する、医療関係者からも強く要望が出されてきました。党市議団は、高校卒業までの拡充を改めて強く要望しました。

・磯田市長から前向きな答弁

磯田市長は、日本一子育てしやすいまちを実現するため、子ども医療費助成制度の拡充を新年度予算編成で検討していると答弁しました。要望の実現に大きく前進しました。

・米生産と農業の安定を図る取組を

農水省の調査で1俵(60kg)当たりの米の生産費は平均1万5000円となっていますが、2021年度産米のJA仮渡金はこれを大幅に下回っており、農家の大多数は赤字生産を強いられています。そのため、農業と農山村が危機に直面しています。

党市議団は、義務ではないミニマムアクセス米の輸入の中止を求め、過剰在庫米を政府が買い入れ、生活困窮者の支援に役立てること、個別所得補償制度を復活させること、などの施策が求められていると提言し、市の考えを問いました。

また、党市議団は、米の生産量を適正にすることや食糧自給率を高めるためには、飼料、大豆、小麦など主食用米以外への転作を進めることも重要との立場で、国に転作補助金の拡充を求めることを市に要望しました。

市は、市独自の支援策の活用を促しつつ、国の動向を見ながら要望をしていくと答えました。

・住民税 非課税世帯等への福祉灯油が実現へ

灯油価格が昨年と比べて大きく上昇し、市民生活に大きな影響が出ています。11月に市民団体が、「要援護世帯に1万円の灯油購入費の助成をしてほしい」と市に要望書を提出しました。

党市議団は、要援護世帯に対し灯油購入費の助成を行うことを強く求めました。市は、具体的な検討に着手していると答えました。

生活保護世帯や住民税非課税世帯等約3万世帯に、1世帯につき5000円の灯油購入費助成を行うことが決まりました。市民の皆さんの要望が実現しました。



福祉灯油の支給を求める要望書を提出

3回目ワクチン接種は指定方式(上越方式)を採用

65歳以上の高齢者の集団接種については、党市議団が要望してきた、接種会場と日時を市が指定する方式(いわゆる上越方式)が採用されることになりました。

以下、概要をお知らせします(市HPより)

- 2回の接種を(個別接種)で受けた方
会場と日時を市が指定し個別にお知らせします。都合が悪い場合は、変更希望票を提出していただければ再調整します。
- 2回の接種を(個別接種)で受けた方
接種券が届き次第、1回目と同じ医療機関に予約して受けていただきます。集団接種を希望する場合は、変更希望票を提出いただければ、市が日程を調整します。

(問い合わせ先)
新型コロナウイルス接種コールセンター
☎0570-012-035 (毎日午前10時~午後7時)

無料PCR検査の実施

新潟県が、感染不安を感じる方などを対象に、無料のPCR検査場を設置しました。このことは、党市議団も繰り返し要望してきました。

検査対象者 健康上の理由によりワクチン接種を受けられない方や感染不安を感じる県民の方

開設期間 感染不安を感じる方は1月31日まで(無症状の方)

設置場所 ①新潟県ワクチン・検査パッケージ等PCR検査所 長岡会場 場所 ホテルニューオータニ長岡 ショッピングアーケードパティオ内1階
②長岡市内のウエルシア薬局等で実施

問い合わせ先 新潟県ワクチン・接種パッケージコールセンター
☎025-256-8698

*詳細は県HPでご確認下さい
*症状のある方は、かかりつけ医や新潟県新型コロナ受診・相談センター(☎025-256-8275)にご相談下さい

10万円給付

*市HPの情報から概要をお知らせします。
・子育て世帯への臨時特別給付金のご案内

長岡市は、次に該当する世帯において、児童一人につき10万円を現金で一括して支給します。

①令和3年9月分の児童手当対象の子どもの
②平成15年4月2日〜平成18年4月1日
生まれの子ども(高校生等)

③令和3年9月1日〜令和4年3月31日
までに生まれた子ども

「高校生のみ養育している保護者」「公務員」「10月以降に生まれた新生児」は申請書の提出が必要です。12月下旬以降順次送付されますので、2月28日までに申請して下さい。

児童手当が支給されている世帯は、その仕組みを利用して支給しますので、申請は不要です。

〈問い合わせ先〉
子ども・子育て課 39-2300

・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について

長岡市では、①住民税非課税世帯②新型コロナウイルスの影響により家計が急変した世帯、を対象に1世帯10万円の給付を行う準備を進めています。(約3万世帯)

①の世帯は準備が整い次第、ご案内をお届けする予定です
②の世帯は申請が必要です。その方法については準備が整い次第、市政だよりや市HPでお知らせします。

〈問い合わせ先〉
非課税世帯等臨時特別給付金室
39-2323

住宅リフォーム補助金の追加が決定

市民から好評の住宅リフォーム補助金、党市議団が要望していた支援が決まりました。今回に限り、これまでに受給したことがある方も利用できます。ご活用下さい。

- 〈対象者等〉
- 補助金額 5万円(上限)
- 補助対象工事 屋根・外壁、内装、風呂・トイレ・洗面台取替工事など
- 施工業者 長岡市内に本社がある法人または個人事業主
- 住宅要件 築10年以上
- 予算総額 1000万円(先着順で受け付け)
- 問い合わせ 都市政策課 0258-39-2265

柏崎刈羽原発6号機、建屋のくい損傷が発覚

東電は11月、柏崎刈羽原発6号機の原子力建屋に直結する大物搬入建屋のくいに、鉄筋の破断見つかったと公表しました。この破断は、中越沖地震で損傷した可能性が高いというのが規制庁の見方です。また、未点検のくいが1800本に及ぶという事実も明らかとなりました。さらに7号機のくいが損傷の有無を調べないまま打ち直されている事実も明らかとなりました。

党市議団は、原発の安全性が担保されているとはとても言えず、県の検証委員会での徹底検証と規制委員会の再調査が必要であるとの立場で、市の考えを問いました。市は、国と県の動向を注視すると答えました。

補聴器の購入に支援を

・長岡市でも補助制度の導入を
少なくとも高齢者が加齢性難聴によってコミュニケーションが困難になることにより、日常生活に支障をきたし、認知症の危険因子になることが指摘されています。

長岡市では、身体障がい者手帳の対象となる重度の難聴者に対する補聴器購入費の補助制度はありますが、ほとんどの難聴者は自費で高額な補聴器を購入しているのが実態です。高齢になっても心身健やかに過ごすことができれば、認知症の予防、健康寿命の延伸につながることができると見られます。

県内11市町村で補聴器購入費補助を実施しています。党市議団は長岡市でも補助制度を導入すべきとして、市の考えを問いました。

市は、専門家による研究成果や、県や他自治体の状況を注視しながら、今後の検討課題としたいと答えました。

・遠藤厚議の質問に知事が前向きな答弁

12月定例会県議会で、日本共産党の遠藤厚子議員は、県内11市町村で補聴器購入補助制度を導入していることを踏まえ、高齢者の社会参加に不可欠として、県の補助制度の創設を提言しました。

知事は、「何らかの必要な対応を取って参りたい」と前向きな答弁をしました。

今後も党市議団は、党県議団と連携を取りながら、補助制度の実現を求めて活動を強めていきたいと思いを述べています。

栃尾地域にコミセン分館等の設置を

面積の広い栃尾地域においては、中心部以外は8つの地区コミュニティや集落ごとに文化活動や地域の行事等が開催されています。党市議団は、地区公民館や分館をコミュニティセンターに移行するのであれば、地区コミュニティごとに既存の施設を活用したコミュニティセンターの分館や分室を設置すべきと提言しました。また、分館長や分室長を配置し、報酬、謝金等も必要であるとし、市の考えを問いました。

市は、地域の意向を十分尊重し、公民館分館単位で行ってきた活動が継続できるよう配慮し、体制づくりを進めていくと答えました。

【拉致問題の早期解決を求める意見書】全会一致で採択

北朝鮮による日本人拉致問題については、政府認定の拉致被害者17名のうち5名が新潟県関係者であり、また、長岡市で行方が分からなくなった中村三奈子さんをはじめ、県内には拉致の疑いのある特定失踪者が6名おられ、現在も安否が分からぬままになっています。

拉致問題の解決に向けた進展が見られない中、長い年月が経過しており、もはや一刻の猶予も許されません。

今議会でも、国会と政府に対し、拉致被害者、特定失踪者家族の早期帰国と真相究明に向け、国際社会と連携を強化し、あらゆる手段を講じ全力で取り組むことを求める意見書を、全会一致で採択しました。(意見書の全文は長岡市議会HPをご覧ください)